

2024 ぎふ県勢要覧



大垣市立中川小学校4年 川合 琴葉 さんの作品
令和5年度 岐阜県統計グラフコンクール 第2部 岐阜新聞社・岐阜放送賞



県章

岐阜県の「岐」を図案化し、それを円で囲んで郷土の平和と円満を表現したものです。

昭和7年8月に県民の応募作品の中から決まりました。



シンボルマーク

点から線、線から面へと、ら旋状に広がっていく形はGIFUのGをデザインしたもので、ダイナミックに拡大、発展していく岐阜県の姿を表しています。

県民のアンケートにより平成3年11月に決まりました。

県の花

れんげ草 (げんげ)

昭和29年3月、NHKや全日本観光連盟、交通公社、植物友の会の共催で県民から公募した結果、郷土の花として選ばれました。

春ののどかな風景を象徴する花で、岐阜県は古くかられんげ草の主産地として知られています。

県の木

イチイ

昭和41年10月、「緑のニッポン全国運動」の一環として決まりました。

昔、この材で笏(しゃく)をつくって天皇に献上したところ、正一位という位を受け、以来イチイと呼ばれていると伝えられています。イチイを加工して飛騨地域で製作される一位細工は全国的にも有名です。

県の鳥

ライチョウ

昭和40年5月、広く県民から公募した結果、決まりました。

ライチョウは、日本アルプスのうちでも、2,400メートル以上の高山にのみ生息し、羽毛は、夏はかつ色、冬は白に変わります。

国の特別天然記念物に指定されています。

県の魚

あゆ

平成元年7月、広く県民から公募した結果、決まりました。

あゆは、秋に川の下流で生まれ、稚魚のまま海に下り、翌春に若あゆとなって川を遡上します。黄緑色の美しい姿と芳香とで珍重されています。

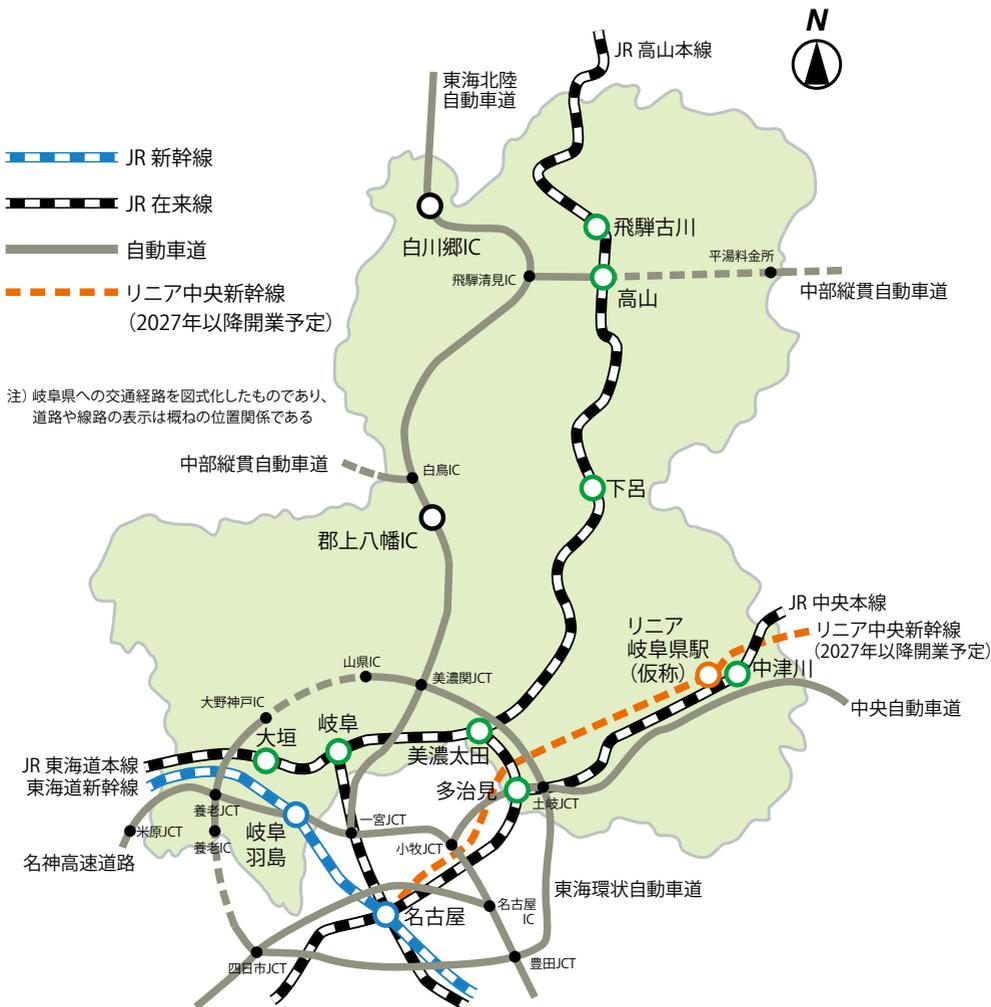
秋に再び川を下り、産卵後の短い生涯を終えます。

清流の国ぎふ



●主要都市からの所要時間

- ・名古屋から岐阜 JR東海道本線で約20分
- ・東京から岐阜 東海道新幹線～名古屋～
JR東海道本線で約2時間
- ・大阪から岐阜羽島 東海道新幹線で約1時間



目次

沿革			4
A 地勢・位置	A 1	主要山岳	6
	A 2	主要河川	
B 自然・気候	B 1	土地利用状況	7
	B 2	気候	
C 人口	C 1	人口・年齢3区分別人口割合の推移	8
	C 2	人口ピラミッド	
	C 3	人口・世帯数	
	C 4	合計特殊出生率の推移	
	C 5	平均寿命の推移	
	C 6	出生数と死亡数の推移	
	C 7	在留外国人数	
D 産業構造	D 1	従業者数の産業別特化状況	10
	D 2	産業別事業所数・従業者数構成比	
	D 3	産業別事業所数・従業者数	
E 県民経済計算	E 1	経済成長率の推移	11
	E 2	経済活動別県内総生産	
	E 3	県民経済計算の主要指標	
F 農業	F 1	農業経営体割合	12
	F 2	経営耕地面積規模別の経営体割合	
	F 3	農業産出額の構成比	
	F 4	農業関係の主要指標	
G 林業・水産業	G 1	樹種別・用途別素材生産量の構成比	13
	G 2	河川漁業・養殖業生産量と生産額の推移	
	G 3	林業・水産業関係の主要指標	
H 鉱工業	H 1	鉱工業生産指数の推移	14
	H 2	製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比	
	H 3	製造業関係の主要指標	
I 輸出	I 1	輸出額の産業別構成比	15
	I 2	輸出先別輸出額	
	I 3	圏域別輸出額	
	I 4	輸出関係の主要指標	
J 商業	J 1	年間商品販売額の業種別構成比	16
	J 2	従業者の業種別構成比	
	J 3	従業者規模別事業所数	
	J 4	商業関係の主要指標	
K 交通・通信	K 1	旅客人員輸送量の推移	17
	K 2	自動車保有台数の推移	
	K 3	道路改良率の推移	
	K 4	一般道路の整備状況	
L 世帯・住宅	L 1	一般世帯における世帯構成の推移	18
	L 2	住宅規模の推移	
	L 3	住宅の所有関係別割合の推移	
	L 4	住宅の居住状況	
M 労働・賃金	M 1	職業紹介状況の推移	19
	M 2	産業別月間現金給与額	
	M 3	新規求人・職業紹介状況	
	M 4	月間現金給与額・月間労働時間	

N 家計・生活	N 1	勤労者世帯の1か月平均実収入	20
	N 2	全国を100とした平均消費支出	
	N 3	消費者物価指数(総合指数)の推移	
	N 4	10大費目 消費者物価指数	
	N 5	生活行動の種類別行動者率 コラム どんなことにお金を使っているの?(岐阜市の家庭では)	
O 環境・エネルギー	O 1	1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移	22
	O 2	電力需要実績の推移	
	O 3	上下水道の整備状況	
P 医療・健康	P 1	人口当たり医療体制	23
	P 2	死因別死亡割合の推移	
	P 3	国民医療費の推移	
	P 4	医療施設及び医師等の数	
Q 社会福祉	Q 1	生活保護被保護人員数及び扶助費の推移	24
	Q 2	要介護(要支援)認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移	
	Q 3	社会福祉施設等の数	
	Q 4	障害者手帳等所持者数の推移	
	Q 5	保育所等における利用定員数・入所人員数の推移	
	Q 6	ボランティア活動の種類別行動者率	
R 教育	R 1	児童生徒数の推移	26
	R 2	特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移	
	R 3	高等学校卒業生 進路別構成比の推移	
	R 4	学校の状況	
S 安全	S 1	交通事故発生状況の推移	27
	S 2	刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移	
	S 3	火災発生件数の推移と出火原因	
	S 4	交通事故発生状況	
	S 5	刑法犯認知件数	
T 観光・文化	T 1	観光入込客数の構成比	28
	T 2	外国人延べ宿泊者数の推移	
	T 3	国・地域別外国人延べ宿泊者数	
	T 4	観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10	
	T 5	世界に誇る遺産	
	T 6	指定文化財の数	
U 県財政	U 1	経常収支比率の推移	30
	U 2	県一般会計決算額の構成	
	U 3	県一般会計決算額	
統計教育			31
100の指標			32
市町村・圏域別データ			36
岐阜県民の歌			40

- 1 年は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を表し、年月日は調査時点を示しています
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しないものがあります
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです
— 該当なし … 不詳・調査なし △ マイナス

沿革

廃藩置県によって美濃国に設置された笠松、大垣、加納、岩村、郡上、苗木、今尾、高富、野村の9県が、明治4年11月に統一され岐阜県となりました。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県であった飛騨3郡が、平成17年に長野県から山口県が編入され、現在の岐阜県となりました。

市町村数は、明治の大合併、昭和の大合併により、明治22年の948市町村から昭和36年には105市町村と大幅に減少しました。そして、平成に入り、合併特例法によってさらに合併が進み、平成18年3月27日から21市19町2村の42市町村となっています。

区分	明治元年	明治2年	明治4年		明治9年	平成17年	平成18年3月27日～
	藩県併置		廃藩置県	行政区域の変遷			
美濃国	笠松県①	笠松県	笠松県	岐阜県①	岐阜県	岐阜県	岐阜県
	大垣藩	大垣藩	大垣県				
	加納藩	加納藩	加納県				
	岩村藩	岩村藩	岩村県				
	郡上藩	郡上藩	郡上県				
	苗木藩②	苗木藩①	苗木県①				
	今尾藩	今尾藩	今尾県				
	高富藩	高富藩	高富県				
	野村藩	野村藩	野村県				
飛騨国	飛騨県③	高山県	高山県	高山県②			
備考	①笠松県は4月25日に設置された ②藩はしばらく旧制のままとした ③飛騨県は5月23日に設置され、6月2日に高山県と改称した	①野村藩は7月12日、その他の藩は6月17日にそれぞれ版籍を奉還し、いずれも旧藩主が知事に任命された	①7月14日廃藩置県によって設置された県 ②高須藩は藩を廃して名古屋藩に併合された	①11月22日美濃国一円をもって「岐阜県」が設置された（旧美濃国であった名古屋旧高須藩の区域を含む） ②11月20日高山県は筑摩県に編入された	8月21日高山県を筑摩県（長野県）より編入	2月13日山口県を長野県より編入	令和6年1月1日現在21市19町2村

●県内の平成以降の合併市町村

合併期日	新市町村名	旧市町村名	合併方式
平成15年 4月 1日	山 県 市	高富町、伊自良村、美山町	新設
平成15年 5月 1日	瑞 穂 市	穂積町、菓南町	新設
平成16年 2月 1日	飛 騨 市	古川町、河合村、宮川村、神岡町	新設
平成16年 2月 1日	本 巢 市	本巢町、真正町、糸貫町、根尾村	新設
平成16年 3月 1日	郡 上 市	八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村	新設
平成16年 3月 1日	下 呂 市	萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村	新設
平成16年10月25日	恵 那 市	恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町	新設
平成16年11月 1日	各務原市	各務原市、川島町	各務原市への編入
平成17年 1月31日	揖斐川町	揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村	新設
平成17年 2月 1日	高 山 市	高山市、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村	高山市への編入
平成17年 2月 7日	関 市	関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村	関市への編入
平成17年 2月13日	中津川市	中津川市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県山口村(注1)	中津川市への編入
平成17年 3月28日	海 津 市	海津町、平田町、南濃町	新設
平成17年 5月 1日	可 児 市	可児市、兼山町(注2)	可児市への編入
平成18年 1月 1日	岐 阜 市	岐阜市、柳津町	岐阜市への編入
平成18年 1月23日	多治見市	多治見市、笠原町	多治見市への編入
平成18年 3月27日	大 垣 市	大垣市、笠津町(注2)、墨俣町(注2)	大垣市への編入

注) 1 平成の大合併の中で、唯一の越県合併である 2 飛び地合併である

岐阜県行政区画図

令和6年1月1日現在



●圏域別データ

区分	構成市町村	面積		人口		人口密度 (人/km ²)
		(km ²)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	
岐阜県全域	21市19町2村	* 10,621.29	100.0	1,929,669	100.0	181.7
岐阜圏域	6市3町(岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・羽島郡・本巣郡)	993.28	9.4	783,294	40.6	788.6
西濃圏域	2市9町(大垣市・海津市・養老郡・不破郡・安八郡・揖斐郡)	* 1,432.97	13.5	347,056	18.0	242.2
中濃圏域	5市7町1村(関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・郡上市・加茂郡・可児郡)	2,454.26	23.1	355,334	18.4	144.8
東濃圏域	5市(多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市)	1,562.82	14.7	311,675	16.2	199.4
飛騨圏域	3市1村(高山市・飛騨市・下呂市・大野郡)	4,177.99	39.3	132,310	6.9	31.7

注) 1 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和5年10月1日現在)

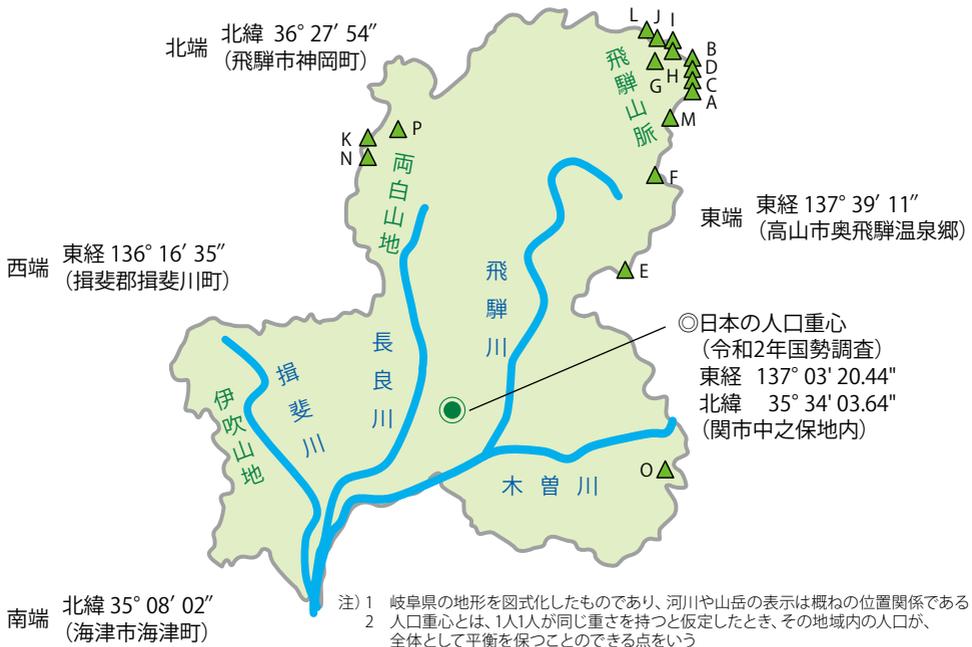
(※は境界未定の市町村を含む参考値)

2 人口は岐阜県人口動態統計調査(令和5年10月1日現在)

A 地勢・位置

●地勢・位置

- ・国土のほぼ中央に位置し、関市中之保地内には日本の人口重心がある。(令和2年10月1日現在)
- ・全国では数少ない内陸県の一つ。北部及び東部の大部分は山地で、南部に濃尾平野の一部である美濃平野がある。
- ・東部県境には標高3,000mを超す山々を連ねた「日本アルプス」と呼ばれる飛騨山脈、西部県境には両白山地や伊吹山地等がある。
- ・これら山地の間に飛騨高地・美濃高原があり、南部へと高度と起伏を減じながら、海拔0mの水郷地帯に及ぶ。
- ・このため「飛山濃水」の地と呼ばれている。



A 1 主要山岳 (標高2,000m以上) (令和5年4月1日現在)

図	名称	標高(m)
A	奥穂高岳	3,190
B	槍ヶ岳	3,180
C	湊沢岳	3,110
D	北穂高岳	3,106
E	御嶽山	3,067
F	乗鞍岳	3,026
G	笠ヶ岳	2,898
H	双六岳	2,860

A 2 主要河川 (令和5年4月1日現在)

図	名称	標高(m)
I	三俣蓮華岳	2,841
J	黒部五郎岳	2,840
K	白山	2,702
L	北ノ俣岳	2,662
M	焼岳	2,455
N	別山	2,399
O	恵那山	2,191
P	三方崩山	2,059

河川	県内延長(km)
木曽川水系	2,351.1
長良川	144.6
飛騨川	136.8
木曽川	122.3
揖斐川	91.9
庄内川水系	177.8
矢作川水系	108.5
神通川水系	478.7
庄川水系	198.7
九頭竜川水系	9.0

注) 山頂が隣県にある山岳を含む

資料：国土地理院

資料：県河川課

●面積と土地利用

- ・岐阜県の面積は10,621km²と全国で7番目の広さである。
- ・森林面積が全体の8割を占め、森林率が全国2位と豊かな自然に恵まれている。[B 1]
- ・可住地面積割合は20.8%と、全国平均33%を下回る45位である。

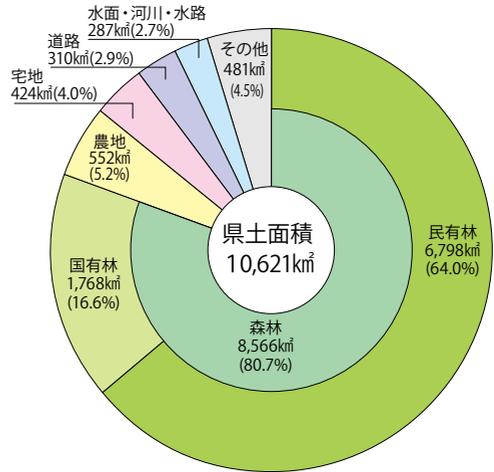
●気候

- ・海拔0mの平野から3,000mを超える山々まで標高差が大きく、岐阜市(美濃地方)の平均気温16.2℃に対し高山市(飛騨地方)は11.4℃と、地域によって気候が異なる。[B 2]
- ・美濃市及び下呂市(金山)では、平成30年8月に国内最高気温第3位である41.0℃を記録した。

参考) 現在の国内最高気温 41.1℃
 令和2年8月17日 静岡県浜松市
 平成30年7月23日 埼玉県熊谷市

B 1 土地利用状況

(令和3年10月1日)

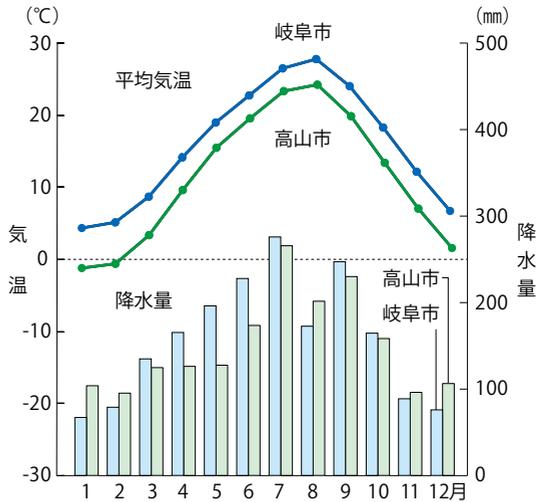


資料：県都市政策課

B 2 気候 (平年値)

平均気温	岐阜市	16.2℃
	高山市	11.4℃
(参考) 東京		15.8℃
降水量	岐阜市	1,860.7mm
	高山市	1,776.5mm
(参考) 東京		1,598.2mm
降雪量	岐阜市	34cm
	高山市	305cm
(参考) 東京		8cm
日照時間	岐阜市	2,108.6時間
	高山市	1,638.3時間
(参考) 東京		1,926.7時間

月別平均気温・降水量 (平年値)



注) 平年値とは1991~2020年の累年平均値

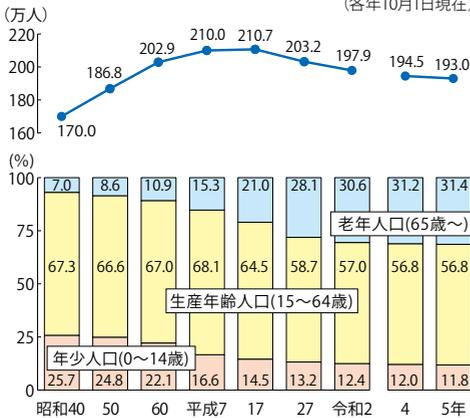
資料：気象庁

区分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温 (°C)	岐阜市	4.6	5.4	9.0	14.5	19.4	23.2	27.0	28.3	24.5	18.7	12.5	7.0
	高山市	-1.2	-0.6	3.4	9.7	15.6	19.7	23.5	24.4	20.0	13.5	7.1	1.6
降水量 (mm)	岐阜市	65.9	77.5	132.4	162.4	192.6	223.7	270.9	169.5	242.7	161.6	87.1	74.5
	高山市	101.9	93.5	122.5	123.9	125.2	170.4	260.9	197.9	225.9	155.5	94.4	104.4

資料：気象庁

C 人口

C1 人口・年齢3区分別人口割合の推移



注) 年齢3区分別人口割合は、年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出
資料: 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

●人口

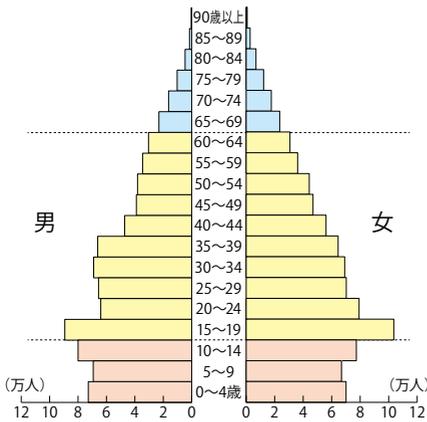
- 令和5年10月1日現在の人口は1,929,669人。前年の1,945,350人から15,681人(0.8%)減少した。
資料: 岐阜県人口動態統計調査
- 少子高齢化による自然減少と県外への転出超過により、平成16年をピークに人口の減少が続いている。[C1, C6]

●年齢3区分別人口割合

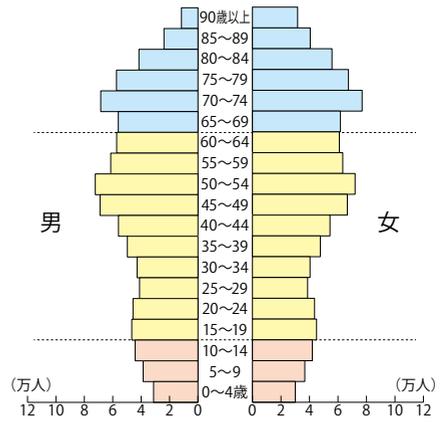
- 年齢3区分別に人口に占める割合をみると、令和5年には年少人口は11.8%、生産年齢人口は56.8%、老年人口は31.4%となった。昭和40年と比較すると、年少人口は13.9ポイント低下し、老年人口は24.4ポイント上昇した。
[C1, C2]

C2 人口ピラミッド (男女・年齢5歳階級別の分布)

昭和40年(1965年) 1,700,365人



令和5年(2023年) 1,929,669人



資料: 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

C3 人口・世帯数

(各年10月1日現在)

区分	人口	世帯数		世帯規模(注)
		男	女	
昭和40年 (1965)	1,700,365	821,444	878,921	390,610 4.35
50 (1975)	1,867,978	907,382	960,596	483,766 3.86
60 (1985)	2,028,536	986,919	1,041,617	567,946 3.57
平成7 (1995)	2,100,315	1,019,549	1,080,766	645,341 3.25
17 (2005)	2,107,226	1,020,570	1,086,656	713,452 2.95
27 (2015)	2,031,903	983,850	1,048,053	753,212 2.70
令和2 (2020)	1,978,742	960,436	1,018,306	780,730 2.53
4 (2022)	1,945,350	944,374	1,000,976	787,813 2.47
5 (2023)	1,929,669	936,796	992,873	792,325 2.44

注) 人口を世帯数で除した数

資料: 国勢調査(昭和40年~令和2年)、岐阜県人口動態統計調査(令和4,5年)

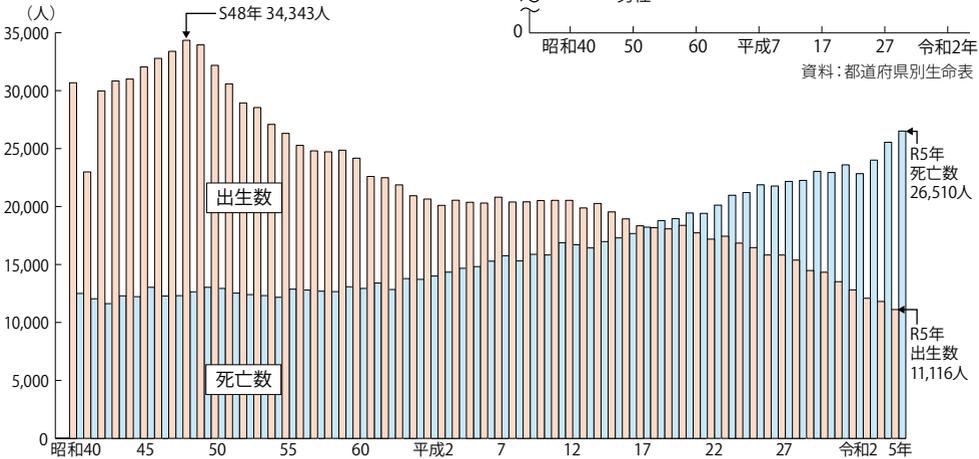
●出生

- 出生数は、昭和48年をピークに減少傾向にあり、令和5年には11,116人となった。〔C 6〕
- 令和4年の合計特殊出生率は1.36で、全国の1.26を上回っている。〔C 4〕

●死亡

- 死亡数は、増加傾向にあり、令和5年は26,510人となった。〔C 6〕
- 平均寿命は、男性81.90年、女性87.51年と伸び続けている。〔C 5〕

C 6 出生数と死亡数の推移



●在留外国人数

- 県人口が全国17位の規模であるのに対し、県内の在留外国人数は全国13位と比較的高い水準にある。
- 国別では、フィリピン、ベトナム、ブラジルの上位3か国で全体の約6割 (60.9%) を占める。〔C 7〕

C 7 在留外国人数

(令和5年6月末現在)

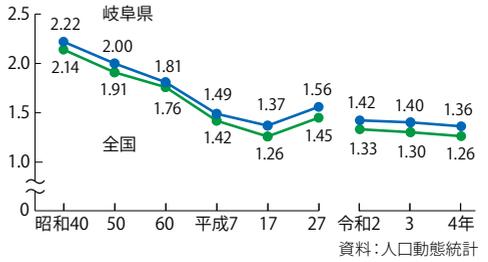
国名	総数	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中国	韓国	インドネシア	ネパール	その他
人数(人)	65,475	14,995	12,787	12,125	9,063	3,264	2,545	2,086	8,610
構成比(%)	100.0	22.9	19.5	18.5	13.8	5.0	3.9	3.2	13.2

参考) 在留外国人総数上位自治体

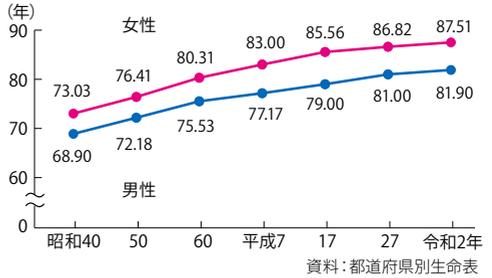
1位: 新宿区 (東京都) 42,355人、49位: 岐阜市 10,590人、66位: 可児市 9,014人

資料: 在留外国人統計

C 4 合計特殊出生率の推移



C 5 平均寿命の推移

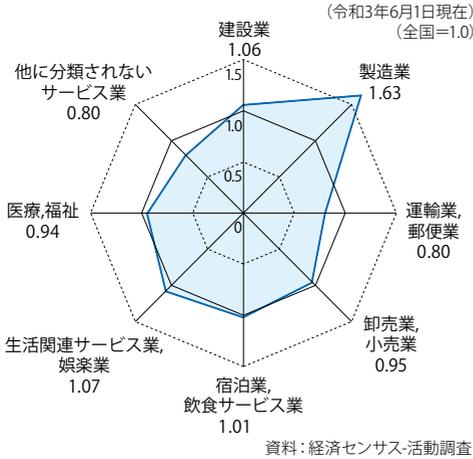


注) 前年10月1日から当年9月30日までの1年間の合計

資料: 岐阜県人口動態統計調査

D 産業構造

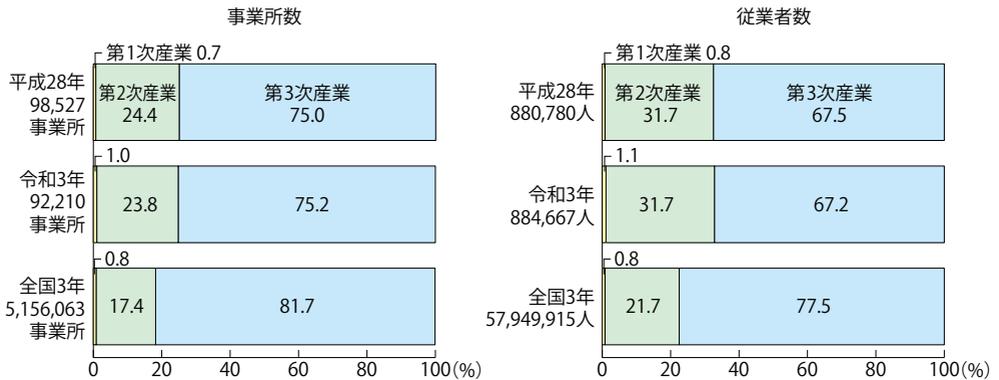
D 1 従業者数の産業別特化状況



●産業構造

- 製造業を中心とした第2次産業の割合が高く、事業所数、従業者数に占める構成比はいずれも全国を上回っている。[D 2]
- 従業者数の特化係数(産業別の構成比において全国を1とした場合の岐阜県の数値)は、第2次産業全体で1.46、うち製造業が1.63と高い値となっている。[D 1, D 3]

D 2 産業別事業所数・従業者数構成比 (各年6月1日現在)



D 3 産業別事業所数・従業者数

(令和3年6月1日現在)

区分	総数	第1次産業		第2次産業				第3次産業										
		鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業, 娯楽業	生活関連サービス業, 学習支援業	教育	医療, 福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業	
事業所数 (事業所)	92,210	915	76	9,708	12,132	146	559	1,743	21,788	1,522	4,751	3,645	10,697	7,758	2,907	7,286	642	5,935
構成比 (%)	100.0	1.0	0.1	10.5	13.2	0.2	0.6	1.9	23.6	1.7	5.2	4.0	11.6	8.4	3.2	7.9	0.7	6.4
特化係数	—	1.21	2.28	1.12	1.64	0.89	0.41	0.76	0.99	1.01	0.71	0.81	1.00	1.00	1.00	0.88	1.12	0.90
従業者数 (千人)	884.7	9.6	0.6	60.3	219.3	2.7	6.6	40.0	169.1	20.3	15.6	20.1	72.4	35.5	23.6	117.3	8.0	63.6
構成比 (%)	100.0	1.1	0.1	6.8	24.8	0.3	0.7	4.5	19.1	2.3	1.8	2.3	8.2	4.0	2.7	13.3	0.9	7.2
特化係数	—	1.38	1.97	1.06	1.63	0.88	0.22	0.80	0.95	0.89	0.63	0.62	1.01	1.07	0.79	0.94	1.21	0.80

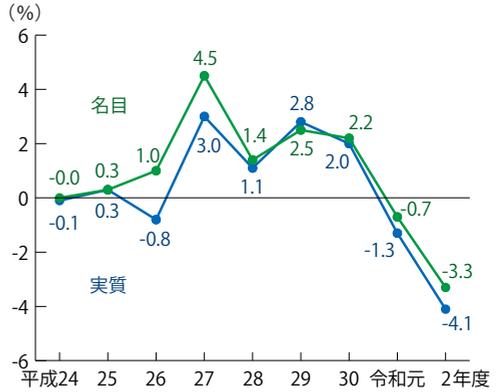
注) 特化係数は産業別の構成比において全国を1としたときの岐阜県の数値である

資料：経済センサス-活動調査

● 県民経済計算

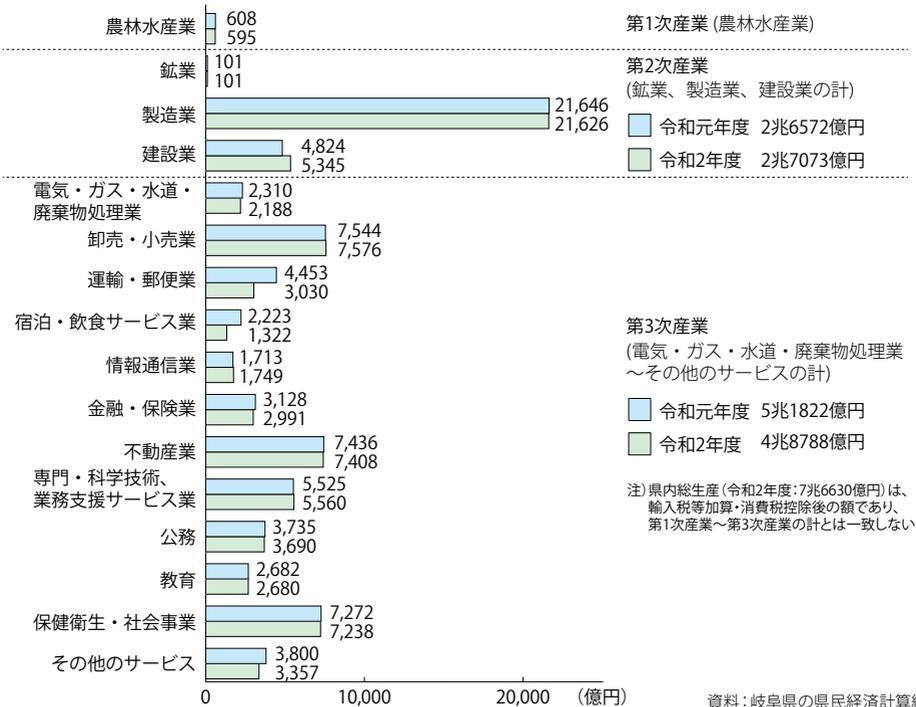
- ・ 令和2年度の県内総生産(名目)は、7兆6630億円となった。建設業や情報通信業などが増加したものの、運輸・郵便業が32.0%、宿泊・飲食サービス業が40.5%減少したことなどから、経済成長率は-3.3%となった。[E 1, E 2]
- ・ 物価変動の影響を取り除いた県内総生産(実質)は、7兆5474億円で、経済成長率は-4.1%となった。[E 1]
- ・ 県民所得は6.1%減の5兆6886億円、1人当たり県民所得は5.5%減の287万5千円となった。[E 3]

E 1 経済成長率の推移



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 2 経済活動別県内総生産（生産側・名目）



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 3 県民経済計算の主要指標

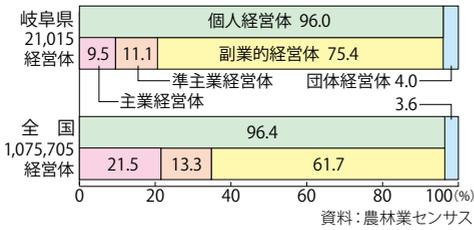
区分	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
県内総生産(名目)(億円)	70,962	71,194	71,935	75,157	76,199	78,097	79,817	79,226	76,630
県民所得(億円)	54,825	56,115	55,811	58,307	58,947	60,130	61,126	60,601	56,886
1人当たり(千円)	2,659	2,734	2,732	2,870	2,913	2,989	3,054	3,042	2,875
増加率(%)	0.9	2.8	△0.1	5.0	1.5	2.6	2.2	△0.4	△5.5

注) 県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない
資料：岐阜県の県民経済計算結果

F 農業

F 1 農業経営体割合

(令和2年2月1日現在)

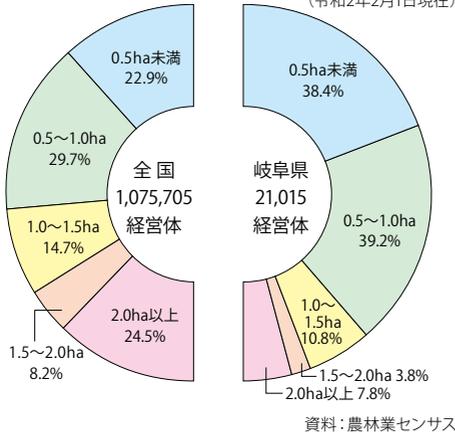


● 農業経営体

- 令和2年2月1日現在の農業経営体数(経営耕地面積が30a以上または農作物の作付面積等が一定の要件を満たす農業を行うもの)は21,015経営体で、平成17年からの15年間に24,725経営体(54.1%)減少した。[F 1、F 4]
- 基幹的農業従事者(ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)数は21,064人で、15年間で19,642人(48.3%)減少した。[F 4]

F 2 経営耕地面積規模別の経営体割合

(令和2年2月1日現在)



● 農産物

- 変化に富んだ自然条件と大消費地に近い立地を生かして多種多様な農産物が生産されている。
- 産出額の構成比を全国と比較すると、野菜、花き、鶏の割合が高い。[F 3]

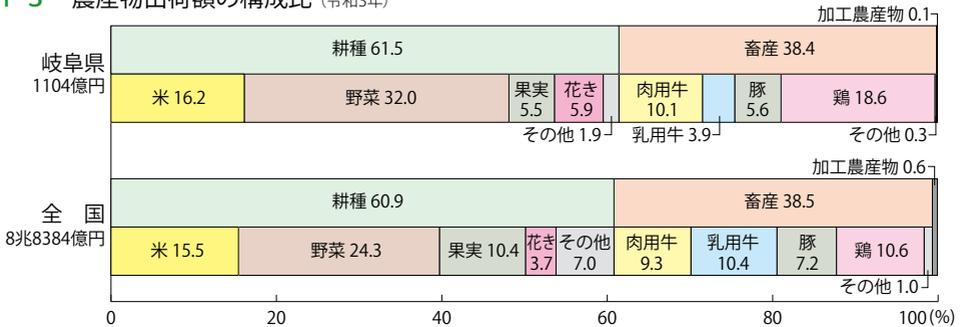
● 主な農作物の収穫量 (令和4年)

ほうれんそう	11,000 t	(全国 6位)
トマト	27,200 t	(全国 7位)
えだまめ	1,210 t	(全国 12位)
かき	16,200 t	(全国 4位)
くり	748 t	(全国 4位)
花き(鉢もの類)	11,400 千鉢	(全国 4位)

注) 花き(鉢もの類)は出荷量

資料：作物統計

F 3 農産物出荷額の構成比 (令和3年)



F 4 農業関係の主要指標

区分	農業経営体数	基幹的農業従事者数	耕地面積			農業産出額			
			計	田	畑	計	耕種	畜産	加工農産物
	経営体	人	ha	ha	ha	億円	億円	億円	億円
平成17年	45,740	40,706	59,100	45,500	13,600	1,242	804	433	5
22	37,287	35,452	58,000	44,400	13,500	1,114	705	408	2
27	29,643	29,687	56,900	43,700	13,200	1,123	684	438	1
令和2	21,015	21,064	55,500	42,500	13,000	1,093	681	411	1

注) 1 畑には、樹園地、牧草地を含む
2 畜産には、養蚕を含む

資料：(世界)農林業センサス、耕地面積調査、生産農業所得統計

●林業

- ・令和3年の素材生産量は385千㎡で全国18位。
- ・樹種別では、すぎとひのきが全体の94.0%を占め、すぎは全国17位、ひのきは全国7位の生産量となっている。[G 1]

●水産業

- ・内水面の河川漁業と養殖業からなる。令和3年における生産量は河川漁業の460 t に対し養殖業が1,084 t となっているが、生産額では河川漁業が24.6億円と養殖業の13.0億円を上回る。[G 2]

●木材・特用林産物生産量 (令和3年)

素材生産量	385 千㎡ (全国18位)
うち ひのき	151 千㎡ (全国 7位)
うち すぎ	211 千㎡ (全国17位)

生しいたけ生産量	2,465 t (全国12位)
なめこ生産量	483 t (全国 9位)

資料：木材統計調査、特用林産物生産統計調査

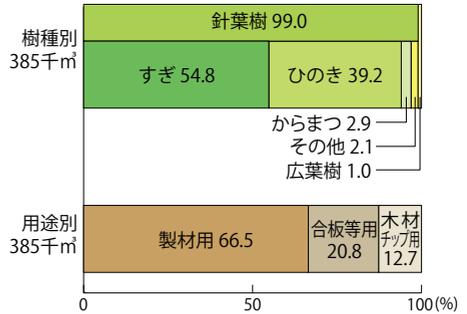
●内水面漁獲量・養殖量 (令和3年)

内水面漁業漁獲量	271 t (全国 9位)
うち あゆ	206 t (全国 5位)
うち その他のさけ・ます類	44 t (全国 1位)

内水面養殖業収穫量	1,137 t (全国 6位)
うち あゆ	838 t (全国 2位)
うち にじます	168 t (全国 6位)
うち その他ます類	130 t (全国 4位)

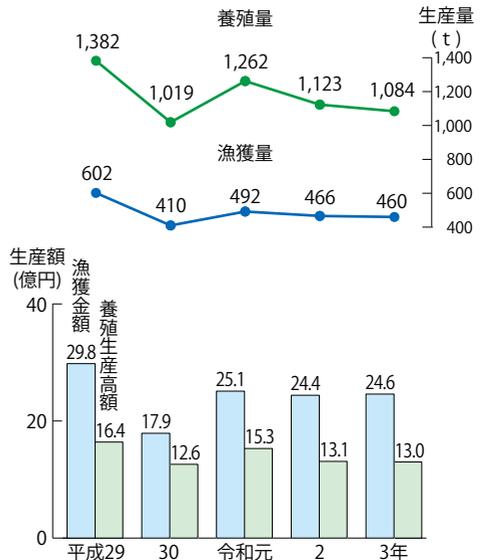
資料：内水面漁業生産統計調査

G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比 (令和3年)



資料：木材統計調査

G 2 河川漁業・養殖業生産量と生産額の推移



注) 漁獲量には遊漁による採捕量を含む

資料：岐阜県の水産業

G 3 林業・水産業関係の主要指標

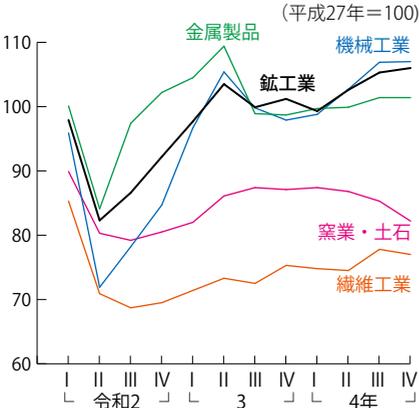
区分	森林技術者数	林業産出額					河川漁業協同組合組合員数	水産業生産額		
		計	木材	薪炭	培きのご類	林野副産物採取		計	漁獲金額	養殖生産高
令和元年	人	億円	億円	億円	億円	億円	人	億円	億円	億円
2	936	85.4	54.0	0.5	30.4	0.4	33,050	40.4	25.1	15.3
3	939	75.3	45.6	0.5	28.1	1.2	31,475	37.5	24.4	13.1
3	916	92.8	59.3	0.4	32.6	0.5	30,348	37.6	24.6	13.0

注) 森林技術者数については、その年度に30日以上林業に従事した者の人数

資料：県森林経営課、農林水産省「林業産出額」、岐阜県の水産業

H 鉱工業

H 1 鉱工業生産指数の推移 (季節調整済)



● 製造業 (従業者4人以上事業所)

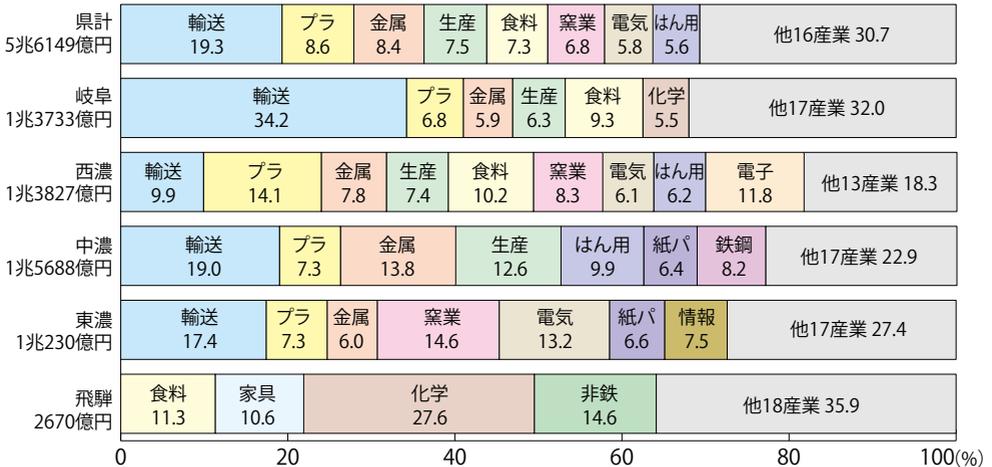
- 令和2年の製造品出荷額等は5兆6149億円で、全国19位となっている。[H 3]
- 産業別の構成は、輸送用機械器具製造業が1兆865億円(構成比19.3%)と最も多く、岐阜・中濃・東濃圏域を中心に高い割合を占めている。[H 2]

● 製造品出荷額等 (令和2年, 従業者4人以上事業所)

繊維工業	1339億円	(全国 9位)
木材・木製品製造業(家具は除く)	739億円	(全国10位)
家具・装備品製造業	978億円	(全国 7位)
パルプ・紙・紙加工品製造業	2145億円	(全国10位)
窯業・土石製品製造業	3819億円	(全国 3位)

資料: 経済センサス-活動調査

H 2 製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比 (令和2年, 従業者4人以上事業所)



資料: 経済センサス-活動調査

H 3 製造業関係の主要指標 (従業者4人以上事業所)

区分	事業所数		従業者数		区分	製造品出荷額等		付加価値額	
	対前回増減率		対前回増減率			対前回増減率		対前回増減率	
	事業所	%	人	%		億円	%	億円	%
令和元年	5,487	△ 2.4	204,629	1.6	平成30年	58,897	4.7	21,067	6.5
2	5,415	△ 1.3	203,537	△ 0.5	令和元	59,143	0.4	20,253	△ 3.9
3 ^(※)	5,298	△ 2.2	199,058	△ 2.2	2 ^(※)	56,149	△ 5.1	19,601	△ 3.2

- 注) 1 事業所数、従業者数について、表示年次の6月1日現在の数値 金額については、表示年次1年間の数値
2 (※)の年は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値 それ以外は工業統計調査の結果に基づく数値
これらの調査は母集団となる名簿情報が異なることなどから、比較の際には留意されたい
3 付加価値額は、租付加価値額(従業者29人以下の事業所)での集計を含む

資料: 工業統計調査、経済センサス-活動調査

● 輸出製品の構成

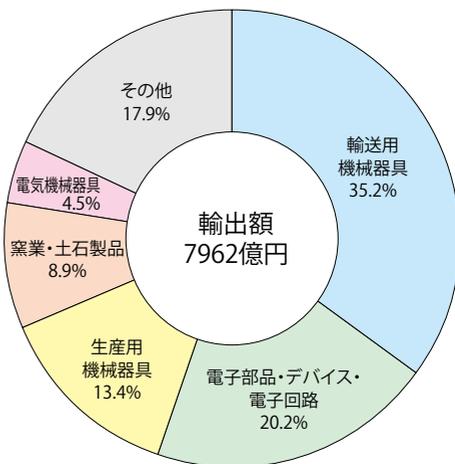
- 令和3年の輸出額は7962億円で、産業別では、輸送用機械器具製造業と電子部品・デバイス・電子回路製造業の上位2産業の輸出額で全体の5割以上を占めている。[11]

● 輸出先・圏域別輸出の状況

- 輸出先はアジアが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に3991億円で最も多く、次いで西欧が輸送用機械器具製造業を中心に1571億円となっている。[12]
- 圏域別では、西濃圏域が2739億円と最も多く、次いで岐阜圏域が1861億円となっている。[13]

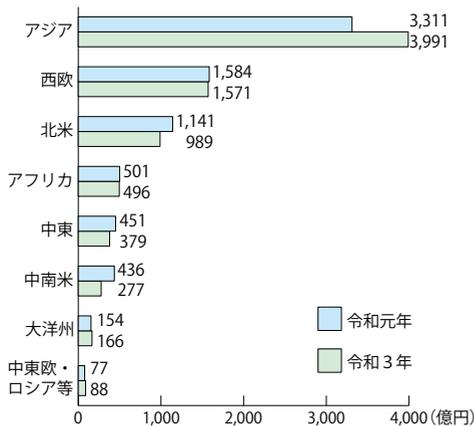
I 1 輸出額の産業別構成比

(令和3年)



資料：岐阜県輸出関係調査

I 2 輸出先別輸出額

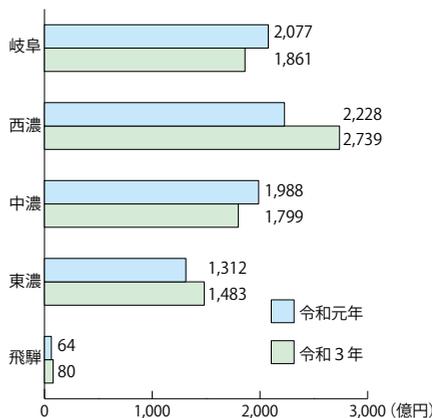


注) 1 不明を除く

2 令和3年から調査方法が変わったため、過去の調査結果と比較する際には留意されたい

資料：岐阜県輸出関係調査

I 3 圏域別輸出額



注) 令和3年から調査方法が変わったため、過去の調査結果と比較する際には留意されたい

資料：岐阜県輸出関係調査

I 4 輸出関係の主要指標 (従業者4人以上事業所)

区分	事業所数		区分	輸出額	
	事業所	対前回増減率		百万円	対前回増減率
令和元年	376	3.0%	平成30年	666,770	6.2%
2	366	△2.7%	令和元	766,948	15.0%
4	340	△7.1%	3	796,210	3.8%

注) 1 事業所数については、表示年次の6月1日現在の数値

2 金額については、表示年次1年間の数値

3 令和3年事業所数(令和2年輸出額)は調査を実施していない

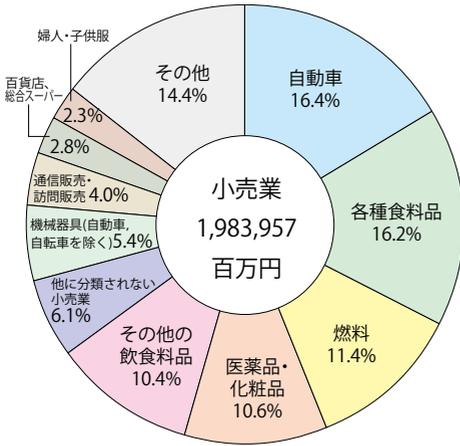
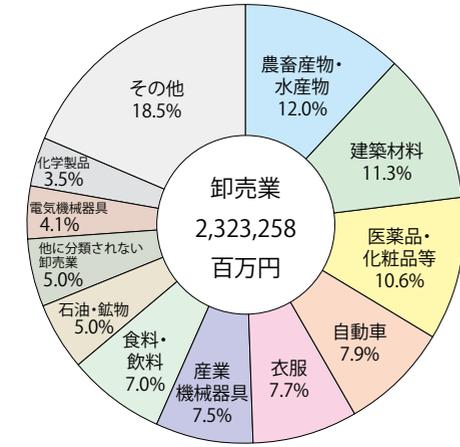
4 令和4年事業所数(令和3年輸出額)から調査方法が変わったため、過去の調査結果と比較する際には留意されたい

資料：岐阜県輸出関係調査

J 商業

J 1 年間商品販売額の業種別構成比

(令和2年)



資料：経済センサス-活動調査

●年間商品販売額

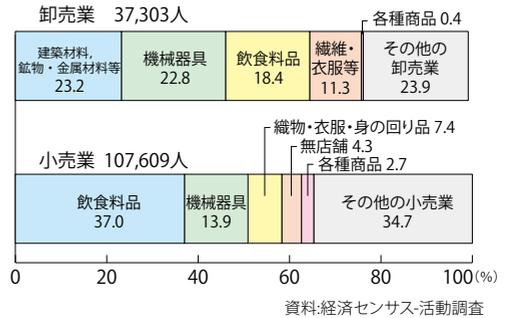
- 令和2年の卸売業の年間商品販売額は2,323,258百万円で、全国24位。小売業の年間商品販売額は1,983,957百万円で、全国20位である。

[J 1]

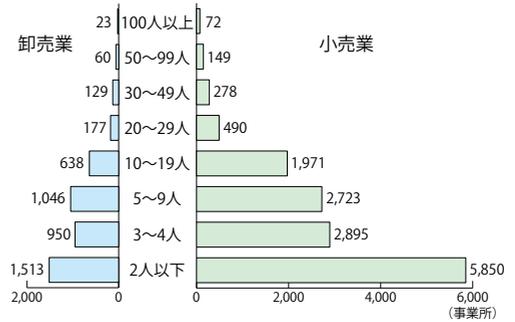
●事業所数

- 事業所数を従業者規模別で見ると、9人以下の事業所が全体の8割弱を占めている。[J 3]

J 2 従業者の業種別構成比 (令和3年6月1日現在)



J 3 従業者規模別事業所数 (令和3年6月1日現在)



J 4 商業関係の主要指標

区分	事業所数		従業者数		区分	年間商品販売額	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業		卸売業	小売業
平成26年 ^(※)	事業所 6,463	事業所 18,413	人 47,432	人 122,653	平成25年 ^(※)	百万円 2,275,889	百万円 1,901,922
28	6,032	18,100	46,075	122,596	27	2,344,839	2,097,335
令和 3	5,577	16,211	44,558	121,118	令和 2	2,323,258	1,983,957

注) 1 事業所数、従業者数は、産業細分類が格付不能の事業所等を含めているため、J 2、J 3 の値と一致しない

2 事業所数、従業者数は、平成26年は7月1日現在、平成28年と令和3年は6月1日現在の数値 金額は、表示年次1年間の数値

3 (※)の年は、商業統計調査の結果に基づく数値、それ以外は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値

数値は、各調査の集計対象範囲の違い等により接続しない

資料：経済センサス-活動調査、商業統計調査

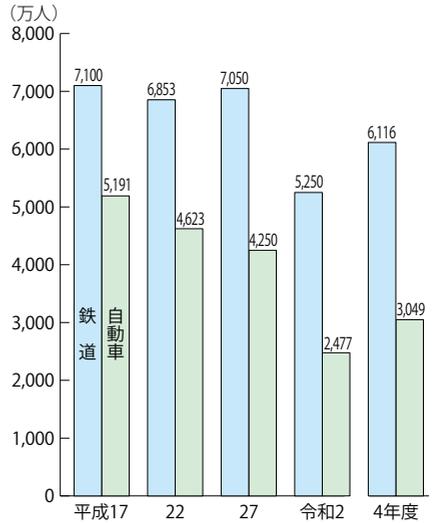
●交通手段

- ・令和4年度の鉄道の旅客輸送量は前年度を上回り、6116万人となった。自動車(バス・タクシー等)の旅客輸送量も前年度を上回り、3049万人となった。[K 1]
- ・岐阜県では自動車が重要な交通手段であり、令和5年3月末現在の一世帯あたりの自家用乗用車保有台数は1.53台、全国8位である。
資料：(一財)自動車検査登録情報協会
- ・令和5年3月末の自動車保有台数は、前年に比べてわずかに増加した。[K 2]

●電気通信サービス (令和5年3月31日現在)

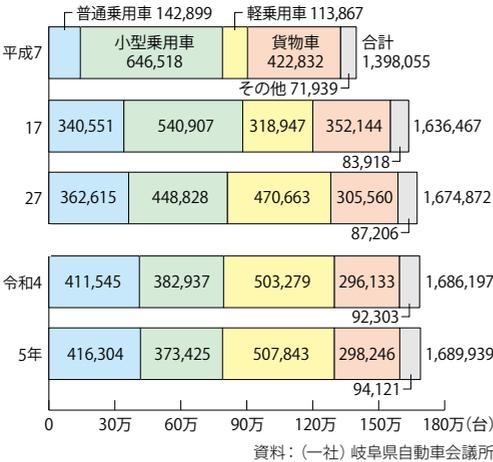
- 一般加入電話契約数 185,542件(前年比 △ 8.3%)
 - 携帯電話契約数 2,132,496件(同 △ 0.3%)
 - ブロードバンドサービス
 - FTTH契約数 583,974件(同 + 4.6%)
(CATV事業者によるものを含む)
 - DSL契約数 6,657件(同 △ 42.2%)
 - CATVアクセスサービス契約数 19,406件(同 △ 26.3%)
 - 無線系アクセスサービス契約数 2,970,568件(同 + 0.8%)
- 資料：NTT西日本、東海総合通信局

K 1 旅客人員輸送量の推移

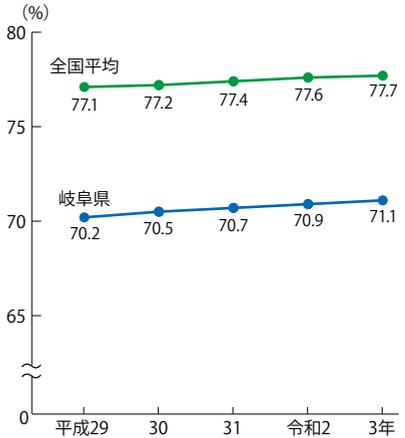


注) 令和4年度の自動車の旅客人員輸送量の数字は速報値
資料：中部運輸局岐阜運輸支局、各鉄道会社

K 2 自動車保有台数の推移 (各年3月31日現在)



K 3 道路改良率の推移 (国道・県道)



注) 平成29、30年は4月1日現在、平成31～令和3年は3月31日現在
資料：道路統計年報

K 4 一般道路の整備状況

(令和3年3月31日現在)

区分	実延長		改良率		舗装率		歩道設置率		15m以上橋梁		トンネル	
	km	順位	%	順位	%	順位	%	順位	橋	順位	箇所	順位
国道	1,578.5	6	86.5	42	92.0	33	54.9	36	1,034	2	158	5
県道	3,101.9	10	63.3	32	77.1	17	35.3	28	1,127	5	71	13
市町村道	25,984.5	10	56.5	31	10.6	40	6.1	35	3,155	5	62	10
計	30,664.8	10	58.7	33	21.5	38	11.6	34	5,316	3	291	9

注) 1 改良率は国道・県道は車道幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む延長で算出 2 順位は政令指定都市を除く値 資料：道路統計年報

L 世帯・住宅

L 1 一般世帯における世帯構成の推移

(各年10月1日現在)



注) 総数に占める割合は、一般世帯総数から世帯の家族累計「不詳」を除いた世帯数を用いて算出している 資料：国勢調査

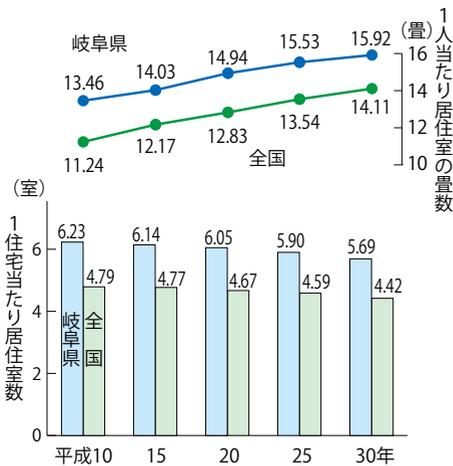
●世帯構成

・令和2年10月1日現在の一般世帯における1世帯当たり人員は2.49人と全国平均2.21人を上回っているが、近年は全世帯に占める単独世帯の割合が拡大傾向にある。[L 1]

●住宅の状況

・1住宅当たりの居住室数及び1人当たりの居住室の畳数は、全国平均を上回っている。[L 2]
 ・持ち家率は70%を超えて推移し、平成30年10月1日現在では全国の水準を13.0ポイント上回っている。[L 3]

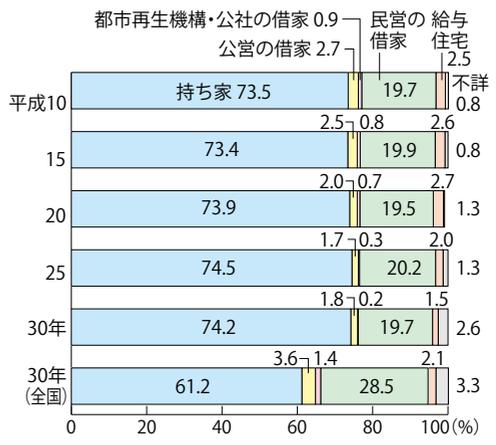
L 2 住宅規模の推移 (各年10月1日現在)



資料：住宅・土地統計調査

L 3 住宅の所有関係別割合の推移

(各年10月1日現在)



資料：住宅・土地統計調査

L 4 住宅の居住状況

(各年10月1日現在)

区分	住宅総数	居住世帯あり											居住世帯なし
		住宅数	建て方				所有の関係		1住宅当たり				
			一戸建	長屋建	共同住宅	その他	持ち家	借家	居住室数	居住室の畳数	延べ面積	敷地面積	
平成10年	741,100	649,000	495,300	23,600	127,800	2,400	476,800	166,900	6.23	43.28	120.90	292	92,100
15	782,900	674,900	512,100	17,900	143,000	1,900	495,100	174,400	6.14	43.31	124.87	297	108,000
20	835,700	712,600	537,400	14,700	158,500	2,000	526,300	177,300	6.05	43.78	124.25	298	123,100
25	878,400	739,400	556,300	16,000	165,400	1,800	551,100	178,600	5.90	43.02	124.23	292	138,900
30	893,900	750,300	558,400	15,900	173,200	2,800	557,100	174,000	5.69	42.14	121.77	285	143,600

注) 1 住宅数は住宅の所有の関係「不詳」を含む
 2 敷地面積は一戸建、長屋建の面積

資料：住宅・土地統計調査

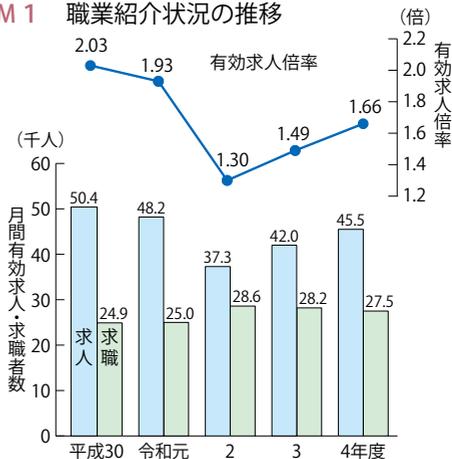
●職業紹介状況

- ・令和4年度の有効求人倍率は1.66倍と前年度より上昇し、全国3位であった。[M1]

●賃金 (事業所規模5人以上)

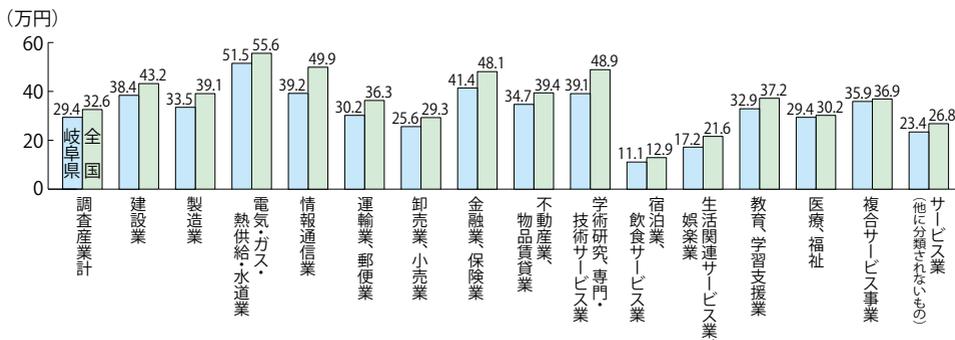
- ・令和4年の平均月間現金給与総額は293,537円で、前年比5.9%増と3年ぶりに増加となった。[M4]

M1 職業紹介状況の推移



資料: 岐阜労働局職業安定部

M2 産業別月間現金給与額 (令和4年、事業所規模5人以上)



資料: 毎月勤労統計調査

M3 新規求人・職業紹介状況

区分	新規求人人数	新規求職者数	新規求人倍率	月間有効求人人数	月間有効求職者数	有効求人倍率	就職件数
令和2年度	159,851	73,349	2.18	37,305	28,646	1.30	21,355
3	179,192	68,716	2.61	41,968	28,211	1.49	22,047
4	192,064	68,415	2.81	45,533	27,484	1.66	21,356

注) 1 新規学卒を除き、パートを含む

2 新規求人倍率、月間有効求人人数、月間有効求職者数及び有効求人倍率は年度平均

資料: 岐阜労働局職業安定部

M4 月間現金給与総額・月間労働時間 (事業所規模5人以上)

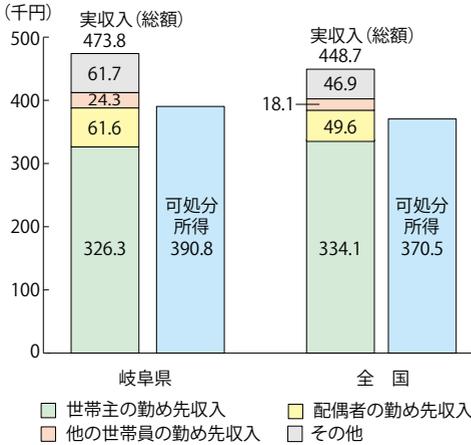
区分	平均月間現金給与総額		きまって支給される給与		平均月間総実労働時間		所定内労働時間	所定外労働時間
	円	指数 (R2=100)	円	円	時間	指数 (R2=100)		
令和2年	283,457	100.0	237,145	46,312	136.4	100.0	127.3	9.1
3	277,132	97.9	233,949	43,183	135.6	99.4	126.0	9.6
4	293,537	103.7	244,767	48,770	137.5	100.8	127.9	9.6
(全国4年)	325,817	102.3	267,461	58,356	136.1	100.8	126.0	10.1

資料: 毎月勤労統計調査

N 家計・生活

N 1 勤労者世帯の1か月平均実収入

(総世帯) (令和元年)



資料：全国家計構造調査

●家計

- 世帯主の収入は全国水準をやや下回るものの、世帯主以外の収入が多い。このため、世帯全体の可処分所得は全国平均を約2万円上回る。

[N 1]

- 全国を100とした場合の消費支出の水準は、教育費、交際費や住居費等が少なく一方で、交通・通信費、光熱・水道費等が多くなっている。

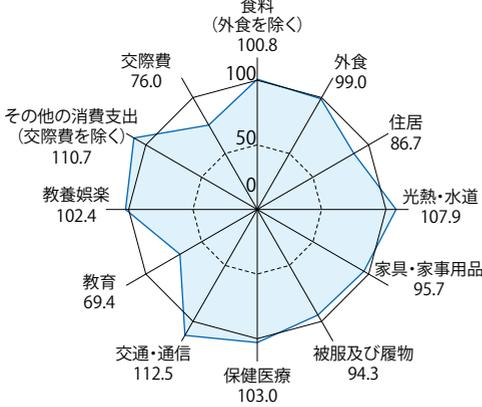
[N 2]

●物価

- 令和4年平均の岐阜市の総合指数は、令和2年を100として102.3となり、前年比で2.4%上昇した。生鮮食品を除く総合指数は102.2となり、前年比で2.3%上昇した。[N 3, N 4]

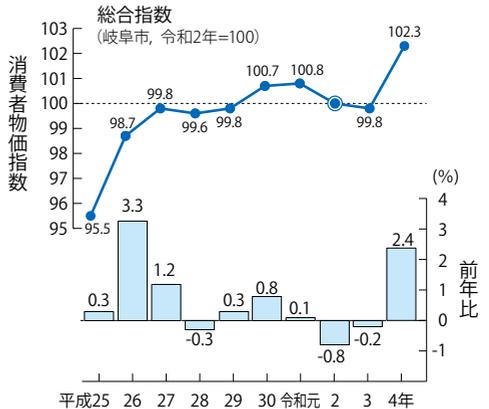
N 2 全国を100とした平均消費支出

(総世帯) (令和元年, 全国=100)



資料：全国家計構造調査

N 3 消費者物価指数(総合指数)の推移



注) 前年比は各基準年の公表値による

資料：消費者物価指数

N 4 10大費目 消費者物価指数(岐阜市)

(令和2年=100)

区分	総合	消費者物価指数										
		生鮮食品を除く	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
令和元年	100.8	100.9	99.5	99.7	101.5	96.8	100.6	100.6	100.3	109.2	100.9	107.9
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	99.9	99.6	101.2	100.1	103.7	100.5	99.9	95.4	100.1	101.9	101.2
4	102.3	102.2	102.8	102.2	118.4	109.5	101.9	99.6	94.0	101.0	102.3	103.1
(全国4年)	102.3	102.1	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2

資料：消費者物価指数

コ ラ ム

どんなことにお金を使っているの？（岐阜市の家庭では）

品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング 令和2～令和4年平均

●喫茶・外食

		岐阜市	全国
・ 喫茶	1位	13,589 円/年	6,421 円/年
・ 外食	2位	179,978 円/年	134,268 円/年
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 和食 洋食 中華食 すし 焼肉 </div>	1位	39,596 円/年	19,108 円/年
	1位	16,258 円/年	9,064 円/年
	1位	7,403 円/年	3,953 円/年
	2位	19,047 円/年	13,397 円/年
	3位	8,855 円/年	6,135 円/年



●食料品

		岐阜市	全国
・ 柿	購入額 1位	2,450 円/年	1,045 円/年
・ キャンデー	購入額 1位	2,709 円/年	2,230 円/年
・ 和生菓子	購入額 2位	12,557 円/年	8,642 円/年
	(ようかん・まんじゅう以外)		
・ チョコレート	購入額 2位	7,839 円/年	6,708 円/年
・ スナック菓子	購入額 3位	7,355 円/年	5,456 円/年



注) 都道府県庁所在市及び政令指定都市(合計52市)を対象とする集計

資料:総務省 家計調査(二人以上の世帯)

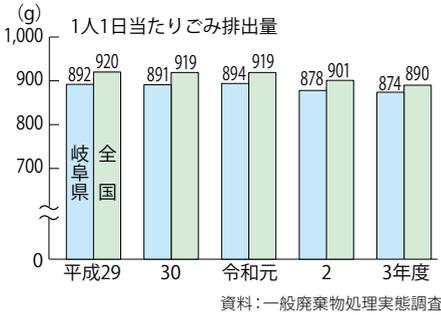
N5 生活行動の種類別行動者率 (10歳以上)

区分	学習・自己啓発・訓練		スポーツ		趣味・娯楽		旅行・行楽	
	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位
平成 28 年	%	位	%	位	%	位	%	位
令和 3	33.7	25	67.4	20	85.4	22	75.0	10
(全国 3 年)	36.1	21	64.1	22	84.9	21	48.6	15
	39.6	—	66.5	—	86.3	—	49.5	—

資料:社会生活基本調査

○ 環境・エネルギー

○1 1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移



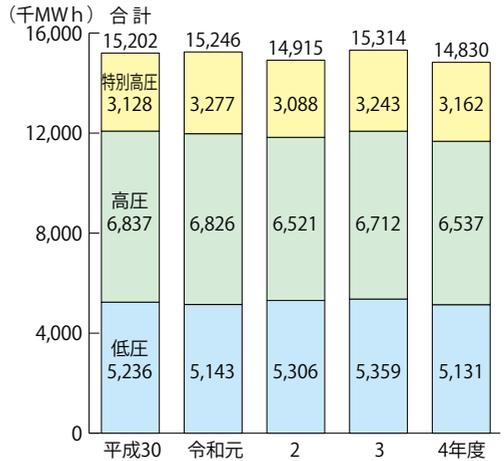
●ごみの排出・リサイクルの状況

- 令和3年度の1人1日当たりごみの排出量は874gで、全国平均の890gよりも16g少なく、少ない方から全国10位となっている。
- 資源化されたごみの割合を示すリサイクル率をみると、令和3年度は16.3%と全国平均の19.9%を下回っている。[O1]

●電力需要実績

- 令和4年度は前年度に比べると大規模工場やオフィスビル向けの「特別高圧」、中小規模工場や中小ビル向けの「高圧」、家庭や商店向けの「低圧」全てにおいて減少している。[O2]

○2 電力需要実績の推移



○3 上下水道の整備状況

(各年度末現在)

区分	水道普及率	給水人口			汚水処理		
		うち上水道	うち簡易水道	人口普及率	汚水処理人口		
	%	千人	千人	千人	%	千人	千人
平成29年度	95.6	1,913.1	1,821.6	86.3	92.2	1,886.3	1,551.2
30	95.5	1,903.0	1,835.3	62.5	92.4	1,882.7	1,555.5
令和元	95.5	1,890.2	1,824.9	60.9	92.9	1,880.0	1,555.2
2	95.0	1,871.2	1,807.6	59.0	93.1	1,870.9	1,551.7
3	95.0	1,849.7	1,788.2	57.4	93.7	1,860.4	1,544.2

注) 汚水処理人口は、公共下水道・農業集落排水処理区域内人口、合併処理浄化槽・コミュニティプラント使用人口の計

資料：県業務水道課、県下水道課

●医療体制

・人口当たり病院数及び病院病床数は全国水準を下回るが、一般診療所数は全国とほぼ同水準である。[P 1]

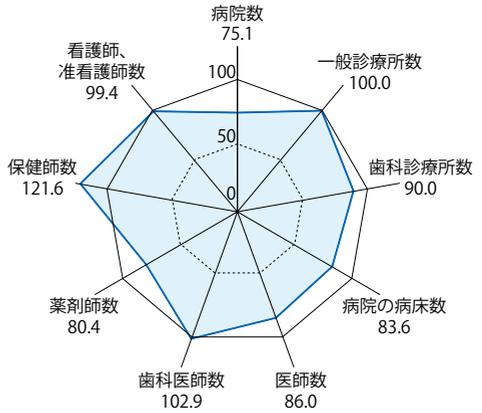
●死因別死亡割合

・令和4年の死因は、1位が悪性新生物(23.8%)、2位が心疾患(14.3%)となった。3位以降は、老衰、脳血管疾患の順となっている。[P 2]

●国民医療費

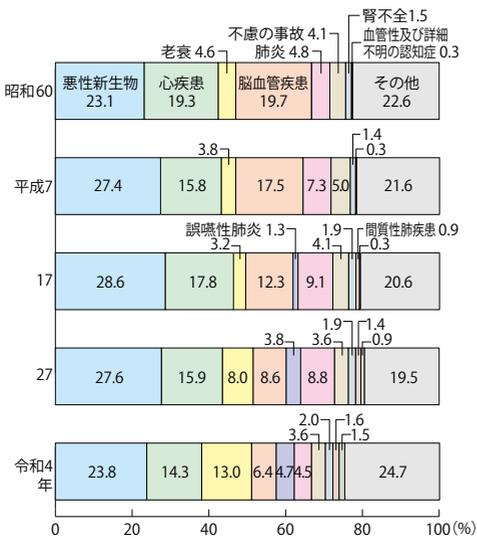
・人口1人当たりの国民医療費は、約35万2千円であり、全国を約7千円下回る。[P 3]

P 1 人口当たり医療体制 (令和2年, 全国=100)



注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース
資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

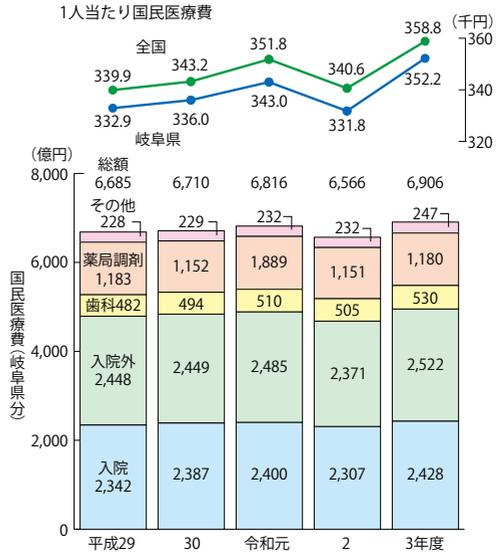
P 2 死因別死亡割合の推移



注) 昭和60年、平成7年の誤嚥性肺炎、間質性肺炎疾患の数値はその他に含まれる

資料: 人口動態統計

P 3 国民医療費の推移



資料: 国民医療費の概況

P 4 医療施設及び医師等の数

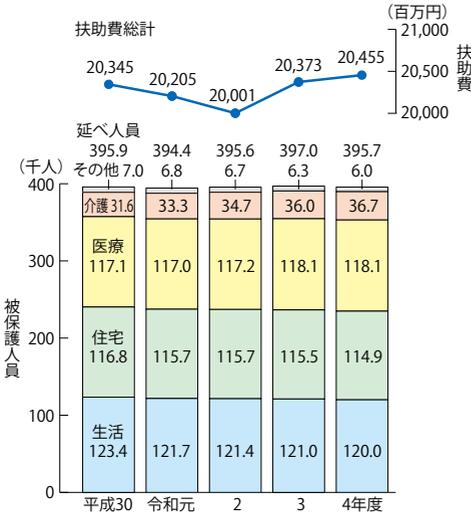
区分	病院		一般診療所		歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師・准看護師
	施設数	病床数	施設数	病床数						
平成30年	100	20,320	1,590	1,602	962	4,416	1,706	3,921	989	22,477
令和元	98	20,097	1,587	1,544	968
2	97	19,782	1,610	1,515	958	4,580	1,735	4,060	1,061	24,413
3	97	19,541	1,630	1,491	959

注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース

資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

Q 社会福祉

Q1 生活保護被保護人員及び扶助費の推移



資料：県地域福祉課

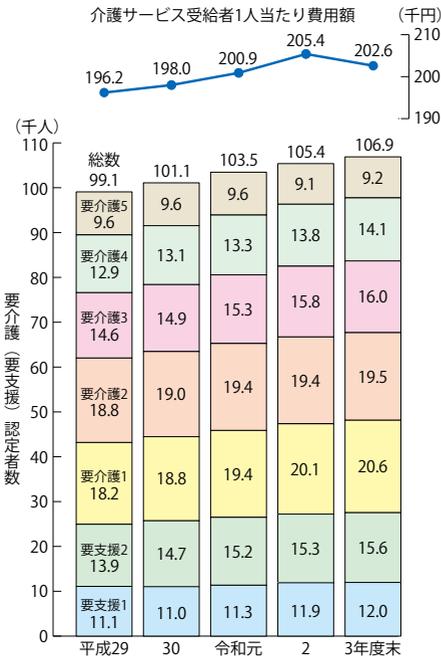
●生活保護

・令和4年度は、前年度と比べ、被保護人員数(延べ人員)は減少したが、扶助費の総額は増加した。[Q1]

●高齢者福祉

・要介護(要支援)認定者数は増加傾向にある。一方、令和4年4月審査分の介護サービス受給者1人当たり費用額は、前年同月と比べて減少した。[Q2]

Q2 要介護(要支援)認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移



注) 介護サービス受給者1人当たり費用額は、各年度翌年4月審査分資料：介護保険事業状況報告、介護給付費等実態統計

Q3 社会福祉施設等の数

(令和5年10月1日現在)

施設区分	施設数
高齢者のための施設等	
老人福祉施設	1,412
介護保険施設(注1)	92
有料老人ホーム	296
認知症対応型共同生活介護事業所	305
地域包括支援センター	96
障がい児・障がい者のための施設等	
障害福祉サービス事業所(注2)	871
相談支援事業所	357
障害者支援施設	44
障害児通所支援事業所(注2)	387
障害児入所施設	5
身体障害者社会参加支援施設	2
その他の障害者関係施設	41
子ども・母子・父子・女性のための施設等	
保育所	321
幼保連携型認定こども園	87
児童館・児童センター	84
母子・父子福祉センター	2
婦人保護施設	1
その他の児童関係施設	36
救護施設	1
その他の社会福祉施設	29

注) 1 介護保険施設は、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)数を除く

2 障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の一部は、指定単位で計上

資料：県健康福祉部の担当課、県人権施策推進課

●障がい者福祉

- ・身体障害者手帳、療育手帳(知的障がい)及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は約12万人となっている。〔Q 4〕

●児童福祉

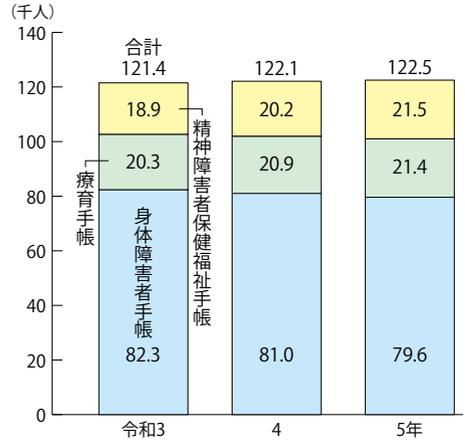
- ・保育所等における入所人員数は減少傾向にあり、令和5年4月1日現在では前年同日から811人減少し、35,690人となった。〔Q 5〕

●ボランティア活動

- ・ボランティア活動の行動者率は21.7%で全国第11位となっており、特に「まちづくりのための活動」の行動者率が高い。〔Q 6〕

Q 4 障害者手帳等所持者数の推移

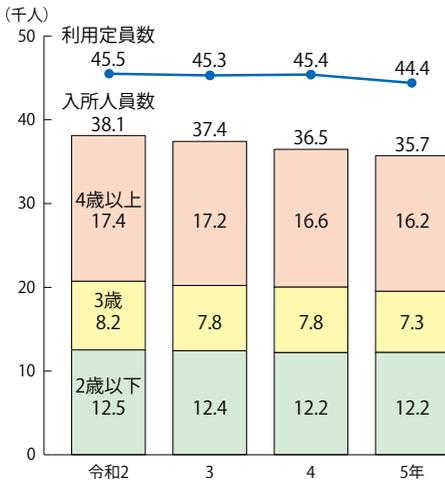
(各年3月31日現在)



資料：県障害福祉課、県保健医療課

Q 5 保育所等における利用定員数・入所人員数の推移

(各年4月1日現在)



注) 1 保育所等とは、保育所、認定こども園(幼稚園機能部分を除く)、地域型保育事業

2 入所人員数には私的契約分を含まない

資料：県子育て支援課



Q 6 ボランティア活動の種類別行動者率 (10歳以上)

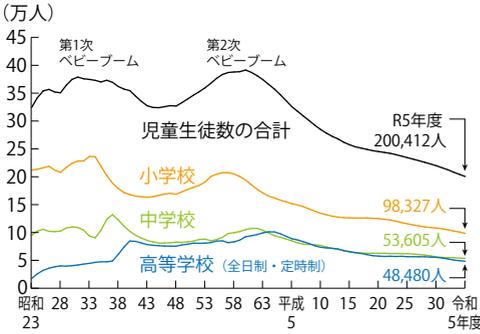
(単位：%)

区分	総数	健康・医療関係	高齢者を対象	障害者を対象	子供を対象	スポーツ・文化・芸術・学術関係	まちづくり	安全な生活	自然や環境を守る	災害関係	国際協力関係	その他
平成28年	33.4	3.0	4.5	1.5	10.2	4.7	18.2	7.0	6.3	1.5	1.1	2.9
令和 3	21.7	2.3	3.0	1.2	5.9	3.6	10.4	4.2	4.3	1.0	0.9	2.2
(全国3年)	17.8	2.1	2.4	0.9	4.6	2.8	7.4	3.1	3.0	0.8	0.8	2.0

資料：社会生活基本調査

R 教育

R 1 児童生徒数の推移



注) 1 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校 (全日制・定時制) の児童生徒数
 2 小学校、中学校に義務教育学校の児童生徒数を含む
 資料: 学校基本調査

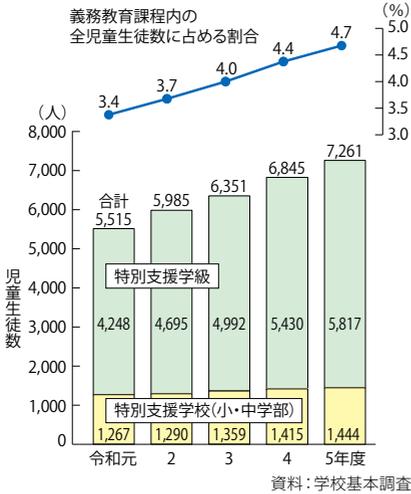
●児童生徒数

- 令和5年度の児童生徒数の合計は、200,412人で、昨年度より3,903人(1.9%)減少し、昭和61年度以降38年連続の減少となった。[R 1]
- 特別支援学級及び特別支援学校に在籍する児童生徒数は年々増加しており、義務教育課程内の全児童生徒数に占める割合は4.7%となった。[R 2]

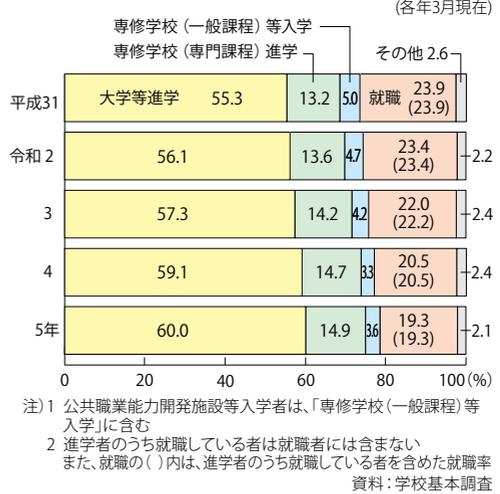
●高等学校卒業者の進路状況

- 令和5年3月卒業者の大学等進学率は60.0%で前年より0.9ポイント上昇した。一方、就職率(進学者のうち就職している者を含む)は19.3%となり、1.2ポイント低下した。[R 3]

R 2 特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移



R 3 高等学校卒業者 進路別構成比の推移



R 4 学校の状況

(令和5年5月1日現在)

区分	学校数	学級数	園児・児童・生徒・学生数(人)			教員数(本務者)(人)		
			総数	男	女	総数	男	女
幼稚園	145	935	16,164	8,114	8,050	1,760	111	1,649
幼保連携型認定こども園	87	353	8,526	4,382	4,144	1,452	55	1,397
小学校	351	4,501	96,495	49,270	47,225	7,157	2,503	4,654
中学校	181	2,128	52,631	26,978	25,653	4,205	2,460	1,745
義務教育学校	6	125	2,806	1,421	1,385	232	116	116
高等学校	82	1,164	48,480	24,544	23,936	3,966	2,637	1,329
特別支援学校	23	729	2,596	1,737	859	1,710	578	1,132
専修学校	33	...	3,529	1,424	2,105	331	141	190
各種学校	30	...	2,454	1,210	1,244	207	109	98
高等専門学校	1	...	1,123	853	270	71	59	12
大学	13	...	22,172	12,113	10,059	1,949	1,350	599
短期大学	11	...	3,099	918	2,181	229	148	81

注) 表中の高等学校は全日制・定時制課程で、学級数は公立の本科のみ他に通信制課程(8校、生徒数2,960人)がある 資料: 学校基本調査

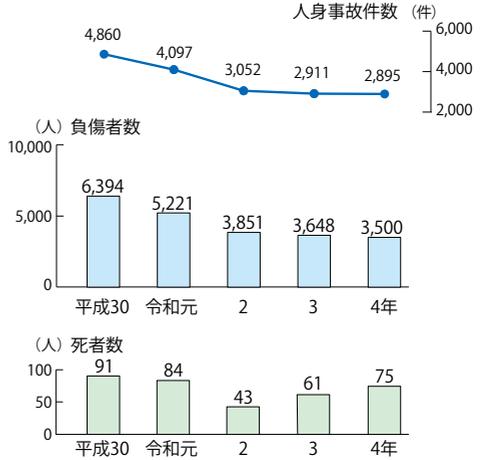
● 県民の安全

- 交通事故のうち令和4年の人身事故件数、負傷者数は前年より減少したものの、死者数は14人増加した。〔S 1, S 4〕
- 令和4年の刑法犯認知件数は、前年に比べ175件、1.8%の増加となった。
検挙率は45.7%で、前年に比べ12.3ポイント下降となった。〔S 2, S 5〕
- 令和3年の火災発生件数は前年に比べ4件(0.7%)増加した。出火原因は「たき火」、「たばこ」、「ごんろ」が全体の約25%を占めている。〔S 3〕

● 1日当たり発生件数

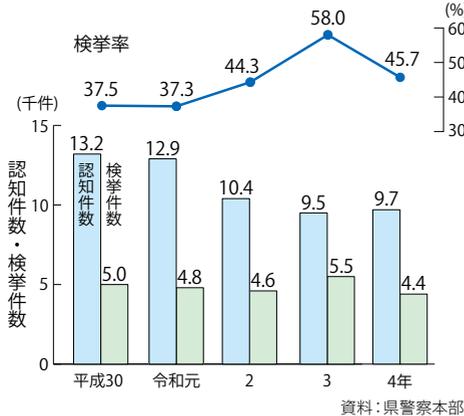
交通事故による負傷者 9.6人 (令和4年)
 交通事故による死者 0.21人 (令和4年)
 刑法犯認知件数 26.4件 (令和4年)
 火災発生件数 1.67件 (令和3年)

S 1 交通事故発生状況の推移



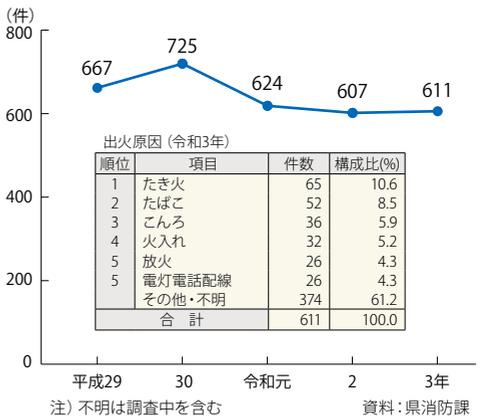
資料：県警察本部

S 2 刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移



資料：県警察本部

S 3 火災発生件数の推移と出火原因



注) 不明は調査中を含む

資料：県消防課

S 4 交通事故発生状況

区分	人身事故件数	死者数	負傷者数	人口10万人 当たりの死者数	運転免許 保有者数	自動車台数	自動車10万台 当たりの死者数
	件	人	人	人	人	台	人
令和2年	3,052	43	3,851	2.17	1,403,493	1,696,220	2.54
3	2,911	61	3,648	3.11	1,398,675	1,694,225	3.60
4	2,895	75	3,500	3.85	1,393,921	1,695,449	4.42

注) 人口10万人当たりの死者数は各年10月1日現在の人口を用いて算出 運転免許保有者数、自動車台数は各年12月末現在 資料：県警察本部

S 5 刑法犯認知件数

(単位: 件)

区分	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和2年	10,447	33	985	6,829	555	118	1,927
3	9,479	49	1,000	6,075	573	106	1,676
4	9,654	32	1,007	6,034	857	78	1,646

資料：県警察本部

T 観光・文化



●観光客数

- ・令和4年の観光入込客数(実人数)は、約4263万人で前年比11.0%の増となった。[T1]
- ・外国人延べ宿泊者数は約6万6千人で、前年から増加したが、コロナ禍前(令和元年)と比べると約95%減である。[T2]

●観光消費額

- ・観光消費額は、前年から57.0%増となり、コロナ禍前(令和元年)に比べて、9割強に回復した。

令和4年 観光消費額 2702.5億円

〔日帰り 1356.5億円
宿泊 1346.0億円〕

資料：県観光国際政策課

T1 観光入込客数の構成比 (観光地分類別、居住地別、日帰り・宿泊別) (令和4年)

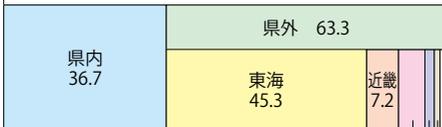
観光入込客数(実人数) 42,625,644人

観光地分類別



自然 4.0

居住地別



関東 6.0
北陸 2.1
甲信越 1.3
その他 1.4

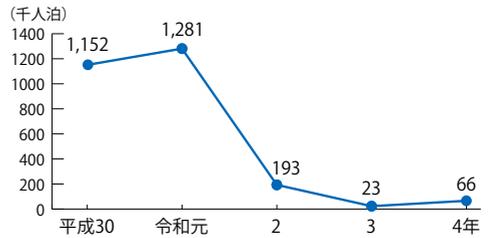
日帰り・宿泊別



0 20 40 60 80 100(%)

資料：県観光国際政策課

T2 外国人延べ宿泊者数の推移 (従業者10人以上施設)



資料：宿泊旅行統計調査

T3 国・地域別外国人延べ宿泊者数 (従業者10人以上施設、令和4年)

順位	国籍(出身地)	宿泊者数(人泊)
1	タイ	7,860
2	シンガポール	6,760
3	香港	6,460
4	韓国	5,790
5	米国	5,310
6	台湾	4,250
7	マレーシア	2,800
8	オーストラリア	2,550
9	中国	2,450
10	インドネシア	2,060
	その他	*16,550
	国籍出身地不詳	2,660

注) 標準誤差率が30%以上の推定値には*印を付している

資料：宿泊旅行統計調査

T 4 観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10

(令和4年, 単位:万人)

順位	観光地点名	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	493.0
2	河川環境楽園 各務原市	408.9
3	高山市街地エリア	229.4
4	湯の華アイランド 可児市	161.7
5	伊奈波神社 岐阜市	130.3
6	養老公園	123.5
7	千本松原・国営木曽三川公園 海津市	112.6
8	千代保稻荷神社 海津市	110.0
9	岐阜公園	97.6
10	下呂温泉 (旅館の宿泊利用及び日帰り利用)	91.3

順位	行祭事・イベント名	入込客数
1	ぎふ信長まつり	62.0
2	たじみ陶器まつり (春)	18.0
3	チューリップ祭 海津市	17.9
4	道三まつり 岐阜市	16.0
5	高山祭	15.5
6	土岐美濃焼まつり	14.0
7	各務原市桜まつり	10.0
8	刃物まつり 関市	9.0
9	郡上おどり	7.2
10	みのじのみのり祭 恵那市	7.0

資料: 県観光国際政策課

T 5 世界に誇る遺産

- ・ユネスコ世界文化遺産 「白川郷合掌造り集落」 平成 7年12月登録
- ・ユネスコ無形文化遺産 「本美濃紙(日本の手漉和紙技術)」 平成26年11月登録
- ・ICID世界かんがい施設遺産 「曾代用水」 平成27年10月登録
- ・FAO世界農業遺産 「清流長良川の鮎 ～里川における人と鮎のつながり～」 平成27年12月認定
- ・ユネスコ無形文化遺産 「山・鈴・屋台行事～高山祭の屋台行事、古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軸行事～」 平成28年12月登録
- ・ユネスコ無形文化遺産 「風流踊～郡上踊・寒水の掛踊～」 令和 4年11月登録



写真提供: 白川村役場

白川郷合掌造り集落



高山祭

T 6 指定文化財の数

(令和5年5月1日, 単位: 件)

区分	総計	重要文化財						重要無形文化財	民俗文化財		記念物		
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	その他		重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	史跡	天然記念物	名勝
計	1,197	110	115	177	126	33	77	9	58	71	182	229	10
国指定	261 (7)	52 (3)	11 (1)	49	26 (2)	1	20 (1)	3	14	12	28	40	5
県指定	936	58	104	128	100	32	57	6	44	59	154	189	5

注) 1 () は国宝の指定件数で文化財指定件数の内数

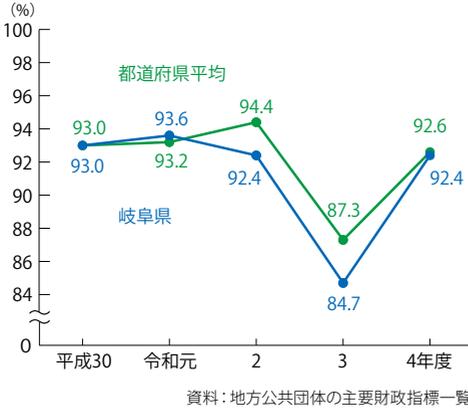
2 天然記念物には、史跡天然記念物、名勝天然記念物及び特別天然記念物を含む (このほか、地域を定めず指定した特別天然記念物及び天然記念物が8件ある)

3 上記のほかには市町村指定の文化財がある

資料: 県文化伝承課

U 県財政

U 1 経常収支比率の推移



●財政状況

・令和4年度の経常収支比率(※)は92.4%で、都道府県平均を下回り、順位は全国で低い方から16位となった。[U 1]

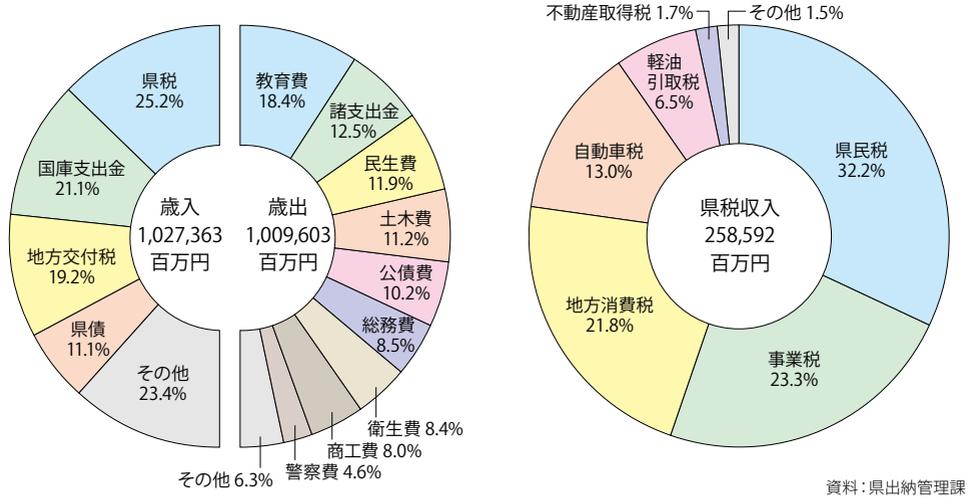
※ 用途が決まっていない収入(地方税、普通交付税など)に対する義務的な支出(人件費、公債費など)の割合。この数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える予算が多くあることを示す。

●主要財政指標 (令和4年度)

財政力指数	0.52697 (都道府県平均 0.49378)
経常収支比率	92.4 (同 92.6)
実質公債費比率	7.2 (同 10.1)
将来負担比率	222.9 (同 154.2)

注) 都道府県平均の財政力指数は単純平均、その他は加重平均
資料：地方公共団体の主要財政指標一覧

U 2 県一般会計決算額の構成 (令和4年度)



U 3 県一般会計決算額

歳入

(単位：百万円)

区分	総額	県税	地方消費税 清算金	地方 譲与税	地方 交付税	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫 支出金	諸収入	県債	その他
令和2年度	1,042,918	242,401	88,643	32,392	177,882	3,472	12,802	215,682	105,010	140,120	24,514
3	1,061,622	259,224	96,319	35,666	207,631	3,195	12,830	221,495	39,460	141,057	44,746
4	1,027,363	258,592	99,890	40,695	196,669	4,088	12,381	217,130	37,520	114,402	45,997

歳出

(単位：百万円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農 林 水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
令和2年度	1,014,228	59,066	122,097	62,067	51,022	140,362	118,783	46,382	188,240	98,546	127,662
3	1,045,205	120,852	112,423	63,777	48,498	101,187	121,231	45,992	183,646	100,751	146,847
4	1,009,603	85,662	119,797	84,645	46,259	81,087	112,714	46,663	185,338	103,216	144,223

資料：県出納管理課

●みんなで参加しよう「岐阜県統計グラフコンクール」



毎年、岐阜県では身の回りの出来事や社会の動きなどを、統計グラフで表現した作品を募集し、コンクールを実施しています。

優秀な作品は、統計グラフ全国コンクールへ出品します。

大垣市立東中学校 2年
安井 怜子さんの作品
令和5年度 岐阜県統計グラフコンクール
パソコン統計グラフの部 岐阜県知事賞
第71回統計グラフ全国コンクール
パソコン統計グラフの部 入選一席

●統計課職員による出前授業「データ活用講座」

学校や市町村、様々な団体の会合等で、統計課職員がデータ分析・活用のノウハウやデータから見た県の特徴などについて、グラフや図等を用いて解説を行います。

※出前授業を希望される場合は、県統計課までご連絡ください。



統計グラフコンクールの参加方法や過去の作品、データ活用講座の様子は、県ホームページをご覧ください。

県HP → 「統計情報」 → 「統計グラフコンクール」または「データ活用講座（出前授業）」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

100の指標

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考		
自然								
1	総面積	km ²	10,621.29	377,974.79	7	R5年10月1日	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	
2	可住地面積割合	%	20.8	33.0	45	R4年10月1日	総務省「社会生活統計指標」 (北方地域及び竹島を除く)	可住地面積 総面積
3	森林率	%	78.9	64.3	2	R2年2月1日	農林水産省 「農林業センサス」	森林計画による森林面積 総面積
4	源泉数(温泉)	—	509	27,915	14	R4年3月31日	環境省「温泉利用状況」	
5	自然公園面積	ha	195,093	5,604,631	5	R5年3月31日	環境省「自然公園都道府県別面積総括」	
6	平均気温(岐阜市)	℃	17.4	—	23	R5年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)	
7	年間日照時間 (岐阜市)	時間	2,342.4	—	10	R5年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)	
8	年間降水量 (岐阜市)	mm	1,986.5	—	14	R5年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)	
人口								
9	総人口	千人	1,946	124,947	17	R4年10月1日	総務省「人口推計」	
10	在留外国人数	人	65,475	3,223,858	13	R5年6月30日	出入国在留管理庁「在留外国人統計」	
11	15歳未満人口割合	%	11.9	11.6	15	R4年10月1日	総務省「人口推計」	
12	15～64歳人口割合	%	57.1	59.4	21	R4年10月1日	総務省「人口推計」	
13	65歳以上人口割合	%	31.0	29.0	27	R4年10月1日	総務省「人口推計」	
14	人口密度 (1km ² 当たり)	人	183.2	335.0	30	R4年10月1日	総務省「人口推計」 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	総人口 総面積
15	昼夜間人口比率	%	96.6	100.0	42	R2年10月1日	総務省「国勢調査」	
16	総世帯数	世帯	780,730	55,830,154	20	R2年10月1日	総務省「国勢調査」	
17	1世帯当たり人員 (一般世帯)	人	2.49	2.21	5	R2年10月1日	総務省「国勢調査」	
18	高齢者の 単身世帯率	%	10.9	12.1	38	R2年10月1日	総務省「国勢調査」	高齢者(65歳以上)の単身世帯数 一般世帯数
19	出生率	‰	5.9	6.3	32	R4年	厚生労働省「人口動態統計」(概数) (全国には住所が外国・不詳を含む)	
20	死亡率	‰	13.9	12.9	27	R4年	厚生労働省「人口動態統計」(概数) (全国には住所が外国・不詳を含む)	
21	自然増減率	‰	△8.0	△6.5	25	R4年	厚生労働省「人口動態統計」(概数) (全国には住所が外国・不詳を含む)	
22	合計特殊出生率	—	1.36	1.26	24	R4年	厚生労働省「人口動態統計」(概数)	
23	婚姻率	‰	3.5	4.1	37	R4年	厚生労働省「人口動態統計」(概数) (全国には住所が外国・不詳を含む)	
24	離婚率	‰	1.36	1.47	34	R4年	厚生労働省「人口動態統計」(概数) (全国には住所が外国・不詳を含む)	
25	他都道府県からの 転入者率	%	1.70	2.04	27	R4年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」	

注) 1 順位はすべて降順(値が大きいものが上位)である 2 岐阜県の総面積は境界未定の市町村を含む参考値

3 「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子供の数の平均に相当する

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考
人口						
26	他道府県への転出者率	%	1.90	2.04	25	R4年 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
労働						
27	男子労働力率	%	71.6	71.6	12	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
28	女子労働力率	%	54.3	53.5	13	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
29	共働き率	%	30.9	23.7	8	R2年10月1日 総務省「国勢調査」 夫と妻が就業者の世帯数 一般世帯数
30	就業者人口	人	972,728	57,643,225	17	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
31	第1次産業割合	%	2.9	3.5	34	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
32	第2次産業割合	%	32.6	23.7	4	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
33	第3次産業割合	%	64.5	72.8	40	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
34	有効求人倍率	倍	1.66	1.31	3	R4年度 厚生労働省「一般職業紹介状況」 (新規学卒者を除き、パートタイムを含む)
35	総実労働時間 (1人平均月間)	時間	137.5	136.1	33	R4年 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
36	現金給与総額 (1人平均月間)	円	293,537	325,817	26	R4年 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
37	県外就職率 (高卒者)	%	24.0	18.0	13	R5年3月卒業 文部科学省「学校基本調査」
経済基盤						
38	実質経済成長率	%	△4.1	△4.6	21	R2年度 内閣府「県民経済計算」
39	県内総生産 (名目)	百万円	7,662,998	558,778,326	21	R2年度 内閣府「県民経済計算」
40	人口1人当たり 県民所得	千円	2,875	3,123	19	R2年度 内閣府「県民経済計算」
41	農業産出額	億円	1,129	90,015	29	R4年 農林水産省「生産農業所得統計」(第1報)
42	農業経営体数	経営体	21,015	1,075,705	24	R2年2月1日 農林水産省「農林業センサス」
43	副業的経営体割合 (個人経営体)	%	78.6	64.0	3	R2年2月1日 農林水産省「農林業センサス」 副業的個人経営体 個人経営体
44	耕地面積	ha	54,400	4,297,000	25	R5年7月15日 農林水産省「作物統計」(第1報)
45	林業経営体数	経営体	1,584	34,001	4	R2年2月1日 農林水産省「農林業センサス」
46	素材生産量	千m ³	391	22,082	17	R4年 農林水産省「木材統計調査」(第1報)
47	ひのき素材生産量	千m ³	145	2,971	7	R4年 農林水産省「木材統計調査」(第1報)
48	製造業事業所数	事業所	5,298	176,858	8	R3年6月1日 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」 (個人経営を含まない、従業者4人以上の事業所)
49	製造業従業者数	人	199,058	7,465,556	14	R3年6月1日 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」 (個人経営を含まない、従業者4人以上の事業所)
50	製造品出荷額等	百万円	5,614,933	302,003,273	19	R2年 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」 (個人経営を含まない、従業者4人以上の事業所)

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考	
経済基盤							
51	工場立地件数	件	56	922	3	R4年	経済産業省「工場立地動向調査」
52	卸売業 年間商品販売額	百万円	2,323,258	389,388,318	24	R2年	総務省、経済産業省 「経済センサス-活動調査」
53	小売業 年間商品販売額	百万円	1,983,957	133,257,457	20	R2年	総務省、経済産業省 「経済センサス-活動調査」
54	外国人延べ宿泊者数	人泊	65,500	13,607,790	19	R4年	観光庁「宿泊旅行統計調査」 (従業者数10人以上施設)
家計・物価							
55	1か月間の実収入 (1世帯当たり)	円	473,788	448,693	8	R元年 (10~11月の平均)	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
56	1か月間の消費支出 (1世帯当たり)	円	240,755	246,381	31	R元年 (10~11月の平均)	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
57	金融資産残高(貯蓄現在高) (1世帯当たり)	千円	14,805	12,797	5	R元年10月31日	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
58	金融負債残高 (1世帯当たり)	千円	4,333	4,559	10	R元年10月31日	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
59	消費者物価地域差指数 (全国平均=100)	-	97.2	100.0	43	R4年	総務省「小売物価統計調査(構造編)」 (持家の帰属家賃を除く総合指数)
居住環境							
60	持ち家住宅率	%	74.3	61.2	5	H30年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
61	1人当たり 居住室の畳数	畳	15.92	14.11	9	H30年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
62	空家率	%	15.6	13.6	15	H30年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
63	ボランティア活動 行動者率	%	21.7	17.8	11	R3年	総務省「社会生活基本調査」 (10歳以上)
64	国・県道改良率	%	71.1	77.7	35	R3年3月31日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m以上のもの)
65	市町村道改良率	%	56.5	59.9	31	R3年3月31日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m未満を含む(=整備率))
66	世帯当たり 自家用乗車保有台数	台	1.53	1.03	8	R5年3月31日	(一財)自動車検査登録情報協会
67	水道普及率	%	95.0	98.2	38	R4年3月31日	厚生労働省
68	污水处理人口普及率	%	94.0	92.9	15	R5年3月31日	農林水産省、国土交通省、環境省 (福島県は東日本大震災の影響により調査不能な町を除く値)
69	1人1日当たり ごみ排出量	g/ 人日	874	890	38	R3年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
70	リサイクル率	%	16.3	19.9	30	R3年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
災害・安全							
71	出火件数 (人口1万人当たり)	件	3.2	2.9	24	R4年	消防庁「消防白書」
72	自主防災組織活動 力バ一率	%	90.3	85.4	25	R5年4月1日	消防庁「消防白書」
73	耐震診断をした 住宅の割合	%	7.5	9.1	22	H30年	総務省「住宅・土地統計調査」 (H26年以降に耐震診断をした住宅(持家)の割合)
74	交通事故死者数 (人口10万人当たり)	人	2.57	2.14	27	R5年	警察庁「道路の交通に関する統計」
75	刑法犯認知件数 (人口10万人当たり)	件	496.1	481.3	10	R4年	警察庁「刑法犯に関する統計資料」

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考
健康・福祉						
76	病院病床数 (人口10万人当たり)	床	996.5	1,195.2	41	R3年10月1日 厚生労働省「医療施設調査」
77	一般診療所病床数 (人口10万人当たり)	床	76.0	66.7	22	R3年10月1日 厚生労働省「医療施設調査」
78	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	人	224.5	256.6	37	R2年12月31日 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
79	医療施設従事歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	84.8	82.5	9	R2年12月31日 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
80	看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	1,214.9	1,253.3	37	R4年12月31日 厚生労働省「衛生行政報告例」
81	救急自動車による 病院収容平均所要時間	分	38.2	47.2	38	R4年 消防庁「救急救助の現況」
82	国民医療費 (人口1人当たり)	千円	352.2	358.8	30	R3年度 厚生労働省「国民医療費」
83	保育所定員充足率	%	76.1	86.6	42	R4年4月1日 厚生労働省 「福祉行政報告例」 保育所入所人員 保育所認可定員
84	生活保護保護率	%	5.90	16.24	44	R3年度 厚生労働省 「被保護者調査」 被保護実人員(1ヵ月平均) 総人口
85	介護老人福祉施設定員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	17.36	16.37	17	R4年10月1日 厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 介護老人福祉施設定員数 65歳以上人口
86	訪問介護員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	11.14	14.06	26	R4年10月1日 厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 訪問介護員数 65歳以上人口
87	障害者法定雇用率 達成企業割合	%	56.2	50.1	28	R5年6月1日 厚生労働省 「障害者雇用状況の集計結果」
88	国保特定健康診査 受診率	%	40.2	36.4	16	R3年度 国民健康保険中央会(速報)
89	平均寿命(男)	年	81.90	81.49	11	R2年 厚生労働省「都道府県別生命表」
	87.51		87.60	28		
教育・文化						
90	小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	13.48	14.26	20	R5年5月1日 文部科学省 「学校基本調査」 小学校児童数 小学校教員数(本務)
91	中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	12.52	12.84	14	R5年5月1日 文部科学省 「学校基本調査」 中学校生徒数 中学校教員数(本務)
92	高等学校等進学率	%	98.9	98.7	21	R5年3月卒業 文部科学省「学校基本調査」
93	大学等進学率	%	60.0	60.8	15	R5年3月卒業 文部科学省「学校基本調査」
94	老人クラブ会員数 (60歳以上人口千人当たり)	人	166.6	92.8	4	R5年3月31日 厚生労働省 「福祉行政報告例」 老人クラブ会員数 60歳以上人口
95	公民館数 (人口1万人当たり)	館	1.43	1.05	26	R3年10月1日 文部科学省 「社会教育調査」 公民館数 総人口
財政						
96	財政力指数	—	0.52697	0.49378	18	R4年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
97	実質公債費比率	%	7.2	10.1	44	R4年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
98	経常収支比率	%	92.4	92.6	31	R4年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
99	都道府県税額 (人口1人当たり)	千円	151.6	176.9	15	R3年度 総務省 「都道府県決算状況調」 都道府県税額 総人口
100	歳出総額	億円	9,908	663,242	22	R3年度 総務省「都道府県決算状況調」

市町村・圏域別データ

区分	面積 km ²	世帯数 世帯	人口			就業者数		
			総数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
県計	※ 10,621.29	792,325	1,929,669	936,796	992,873	27,445	310,096	613,840
市計	8,455.13	680,047	1,640,205	795,495	844,710	22,586	256,867	526,084
町村計	※ 2,166.16	112,278	289,464	141,301	148,163	4,859	53,229	87,756
岐阜圏域	993.28	332,728	783,294	378,142	405,152	6,788	103,476	261,035
岐阜市	203.60	174,957	396,130	188,440	207,690	2,854	44,827	140,487
羽島市	53.66	25,725	64,868	31,842	33,026	609	9,619	20,684
各務原市	87.81	58,189	142,403	70,099	72,304	878	22,123	43,134
山県市	221.98	9,478	24,030	11,632	12,398	416	5,073	7,291
瑞穂市	28.19	24,822	57,428	28,601	28,827	581	7,994	18,033
本巣市	374.65	11,947	32,204	15,662	16,542	1,065	4,818	9,691
岐南町	7.91	11,157	26,058	12,808	13,250	175	3,655	8,402
笠松町	10.30	8,710	21,845	10,318	11,527	94	2,935	7,254
北方町	5.18	7,743	18,328	8,740	9,588	116	2,432	6,059
西濃圏域	※ 1,432.97	136,275	347,056	169,498	177,558	5,263	61,811	106,046
大垣市	206.57	64,628	155,752	75,709	80,043	1,008	25,178	48,787
海津市	112.03	11,804	31,303	15,443	15,860	1,082	5,871	9,485
養老町	72.29	9,309	25,203	12,355	12,848	433	4,819	7,743
垂井町	57.09	9,719	25,527	12,577	12,950	288	5,239	6,978
関ヶ原町	※ 49.28	2,373	6,052	2,916	3,136	137	1,257	1,849
神戸町	18.78	6,980	18,075	8,845	9,230	420	3,486	5,308
輪之内町	22.33	3,375	9,301	4,594	4,707	181	1,970	2,791
安八町	18.16	5,146	13,986	6,858	7,128	188	2,574	4,374
揖斐川町	※ 803.44	6,840	18,118	8,765	9,353	509	3,276	5,549
大野町	34.20	7,556	21,200	10,399	10,801	623	3,687	6,537
池田町	38.80	8,545	22,539	11,037	11,502	394	4,454	6,645
時点・期間	R5.10.1		R5.10.1			R2.10.1		
資料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」		県統計課 「人口動態統計調査」			総務省 「R2国勢調査」		

注) 1 面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計	選 挙 人 名 簿	区 分
農 業 経 営 体 数	耕 地 面 積	事 業 所 数	製 造 品 出 荷 額 等	事 業 所 数	年 間 商 品 販 売 額	歳 出 決 算 額	登 録 者 数	
経 営 体	ha	事 業 所	百 万 円	事 業 所	百 万 円	千 円	人	
21,015	54,400	5,298	5,614,933	18,964	4,307,215	972,829,104	1,629,733	県 計
16,438	40,566	4,276	4,468,456	16,557	3,818,940	820,968,272	1,381,976	市 計
4,577	13,907	1,022	1,146,477	2,407	488,274	151,860,832	247,757	町 村 計
5,109	11,716	1,528	1,373,319	7,229	2,172,819	353,296,510	656,502	岐 阜 圏 域
2,121	3,880	475	244,636	4,107	1,391,955	188,492,600	334,078	岐 阜 市
506	1,970	146	82,509	493	106,338	24,849,234	55,389	羽 島 市
521	1,490	398	721,408	1,121	261,353	56,570,232	119,821	各 務 原 市
302	1,070	137	61,339	212	24,644	13,978,960	21,501	山 県 市
443	950	101	87,383	319	83,919	21,083,784	43,932	瑞 穂 市
934	1,820	77	98,753	314	65,414	21,430,252	27,416	本 巢 市
112	193	120	33,966	312	165,230	9,891,581	21,069	岐 南 町
126	206	60	36,981	196	41,277	8,132,230	18,235	笠 松 町
44	137	14	6,345	155	32,689	8,867,637	15,061	北 方 町
4,662	16,817	1,057	1,382,749	2,956	672,067	164,027,525	295,174	西 濃 圏 域
1,132	2,810	336	536,490	1,442	438,982	65,604,456	129,386	大 垣 市
592	3,650	145	110,987	344	44,666	18,208,903	27,526	海 津 市
467	2,560	97	95,519	242	44,930	12,396,961	22,695	養 老 町
216	1,020	91	147,480	144	19,443	10,180,279	21,472	垂 井 町
111	279	26	38,377	66	10,681	4,275,474	5,541	関 ヶ 原 町
288	828	71	123,717	116	23,757	7,489,233	15,509	神 戸 町
213	1,090	53	73,067	63	19,150	4,595,469	7,440	輪 之 内 町
342	763	47	74,345	71	21,703	6,919,484	11,830	安 八 町
478	1,700	58	55,478	168	12,947	15,255,815	16,654	揖 斐 川 町
516	1,140	60	40,774	153	20,523	8,671,339	18,296	大 野 町
307	977	73	86,515	147	15,285	10,430,112	18,825	池 田 町
R2.2.1	R5.7.15	R3.6.1	R2	R3.6.1	R2	R4年度	R5.12.1	時 点 ・ 期 間
農 林 水 産 省 「2020農 林 業 セ ン サ ス」	東 海 農 政 局 「作 物 統 計」	県 統 計 課 「R3経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査」 (従 業 者 4人 以 上 事 業 所)		総 務 省 ・ 経 済 産 業 省 「R3経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査」		県 市 町 村 課	県 選 挙 管 理 委 員 会	資 料

注) 3 農業の耕地面積は、「作物統計調査」を実施する上で把握した値に基づき、県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計である
4 商業の事業所数は、管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総 数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
中濃圏域	2,454.26	143,538	355,334	174,374	180,960	4,857	70,520	100,740
関 市	472.33	33,721	82,822	40,429	42,393	839	18,427	23,721
美濃市	117.01	7,277	18,350	8,864	9,486	219	4,595	4,975
美濃加茂市	74.81	22,828	56,838	28,197	28,641	719	11,232	15,963
可児市	87.57	40,968	98,594	48,408	50,186	525	16,136	26,331
郡上市	1,030.75	14,376	36,922	18,100	18,822	1,279	6,901	12,182
坂祝町	12.87	3,339	8,092	4,173	3,919	118	1,696	2,222
富加町	16.82	2,013	5,688	2,773	2,915	135	1,165	1,419
川辺町	41.16	3,755	9,570	4,720	4,850	91	2,089	2,951
七宗町	90.47	1,226	3,082	1,438	1,644	99	621	831
八百津町	128.79	3,675	9,644	4,631	5,013	144	2,090	2,774
白川町	237.90	2,811	6,801	3,185	3,616	340	1,596	1,867
東白川村	87.09	758	1,915	912	1,003	172	430	508
御嵩町	56.69	6,791	17,016	8,544	8,472	177	3,542	4,996
東濃圏域	1,562.82	127,208	311,675	151,353	160,322	3,887	55,370	97,574
多治見市 ※	91.25	43,137	103,489	49,812	53,677	308	15,327	34,970
中津川市 ※	676.45	30,176	73,668	36,149	37,519	1,800	15,375	20,220
瑞浪市	174.86	14,614	35,983	17,602	18,381	404	5,813	11,534
恵那市 ※	504.24	17,924	45,484	22,079	23,405	1,152	8,611	14,136
土岐市 ※	116.02	21,357	53,051	25,711	27,340	223	10,244	16,714
飛騨圏域	4,177.99	52,576	132,310	63,429	68,881	6,650	18,919	48,445
高山市	2,177.61	32,919	81,047	38,881	42,166	4,825	10,266	30,729
飛騨市	792.53	8,123	21,255	10,249	11,006	991	3,949	6,863
下呂市	851.21	11,077	28,584	13,586	14,998	809	4,488	10,154
白川村	356.64	457	1,424	713	711	25	216	699
時点・期間	R5.10.1		R5.10.1			R2.10.1		
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」		県統計課 「人口動態統計調査」			総務省 「R2国勢調査」		

注) 1 面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計	選 挙 人 名 簿	区 分
農 業 経 営 体 数	耕 地 面 積	事 業 所 数	製 造 品 出 荷 額 等	事 業 所 数	年 間 商 品 販 売 額	歳 出 決 算 額	登 録 者 数	
経 営 体	ha	事 業 所	百 万 円	事 業 所	百 万 円	千 円	人	
4,470	10,553	1,351	1,568,832	3,249	537,378	189,674,467	294,306	中濃圏域
745	2,370	501	382,390	886	161,185	49,554,242	70,515	関 市
139	430	156	119,496	229	28,286	10,924,849	16,337	美 濃 市
558	1,190	138	186,905	467	100,894	22,877,291	42,622	美濃加茂市
422	838	167	464,535	593	140,161	36,233,940	78,248	可 児 市
1,287	2,820	140	82,448	536	46,867	29,247,711	32,696	郡 上 市
76	218	24	48,522	42	9,332	3,816,711	6,370	坂 祝 町
131	348	38	45,219	31	4,589	3,237,588	4,624	富 加 町
141	255	38	36,125	82	8,081	5,604,571	8,171	川 辺 町
95	200	12	5,713	34	852	3,182,217	2,951	七 宗 町
241	495	45	50,510	107	7,135	6,491,097	8,803	八 百 津 町
320	687	35	7,078	88	4,935	6,712,763	6,448	白 川 町
147	262	14	2,989	26	605	2,916,919	1,845	東 白 川 村
168	440	43	136,900	128	24,456	8,874,568	14,676	御 嵩 町
3,617	8,298	1,021	1,023,006	3,416	660,465	160,953,055	267,702	東濃圏域
55	194	241	130,769	1,036	268,405	44,989,859	89,902	多 治 見 市
1,808	3,840	241	381,539	730	122,053	43,078,716	62,238	中 津 川 市
246	764	115	147,585	360	62,063	17,596,035	29,954	瑞 浪 市
1,421	3,290	163	181,621	516	73,480	29,897,911	39,735	恵 那 市
87	210	261	181,492	774	134,464	25,390,534	45,873	土 岐 市
3,157	7,089	341	267,028	2,114	264,485	104,877,547	116,049	飛驒圏域
2,077	4,480	171	133,216	1,375	198,786	52,895,871	70,297	高 山 市
543	1,380	71	87,743	276	24,143	22,068,907	19,246	飛 驒 市
499	1,120	96	45,212	427	40,884	25,993,985	25,264	下 呂 市
38	109	3	857	36	672	3,918,784	1,242	白 川 村
R2.2.1	R5.7.15	R3.6.1	R2	R3.6.1	R2	R4年度	R5.12.1	時点・期間
農林水産省 「2020農林業 センサス」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「R3経済センサス-活動調査」 (従業者4人以上事業所)		総務省・経済産業省 「R3経済センサス-活動調査」		県市町村課	県選挙管理 委員会	資 料

注) 3 農業の耕地面積は、「作物統計調査」を実施する上で把握した値に基づき、県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計である
4 商業の事業所数は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

作詞 永繩 半助

作曲 服部 正

爽やかに流れて



み どり を そ め て あ さ の ひ が



た か い こ ず え に ゆ れ て い る



み ね から み ね へ こ と り も よ ん で



ぎ ふ は き の く に や ま の く に



の び る き ぼ う を う た お う よ

一、
みどりをそめて 朝の日が
高い梢こすえに ゆれている
嶺みねから嶺へ 小鳥もよんで
岐阜は木の国 山の国
伸びる希望きぼうを うたおうよ

二、
つづく平野の 雲遠く
虹なみの七いろ もえている
村から街へ 生氣せいきに映えて
岐阜は野の国 幸の国
力むすんで はげもうよ

三、
名所史蹟に 風かおり
花ももじも 鶺鴒せいていかがりも
かがやく文化に 色そえながら
岐阜は詩の国 水の国
はずむ心で 進もうよ

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

岐阜県 統計公表データ一覧

岐阜県統計課ホームページでは、様々な統計調査の結果を公表しています。

岐阜県 統計情報

検索

統計から見た県・市町村の現状

岐阜県全体の現状・
市町村の現状

人口

岐阜県の人口・世帯数
国勢調査
将来人口推計

労働

毎月勤労統計調査
就業構造基本調査
労働力調査

商工業・事業所

岐阜県鉱工業指数
生産動態統計調査
工業統計調査
岐阜県輸出関係調査
岐阜県大型小売店販売額

統計教育

データ活用講座(出前授業)
統計学習副読本
統計グラフコンクール
大学連携

経済

景気動向指数
経済指標
グラフで見る最近の県経済
県民経済計算
市町村民経済計算
産業連関表

物価・家計

小売物価統計調査
岐阜市消費者物価指数
家計調査
全国家計構造調査

商業統計調査
経済センサス
事業所・企業統計調査

農林業・住宅

農林業センサス
住宅・土地統計調査

教育・社会生活

学校基本調査
学校保健統計調査
社会生活基本調査

統計書・要覧等

岐阜県統計書
ぎふ県勢要覧
ぎふ県勢要覧(英語版)
ぎふ統苑
統計資料室

その他の統計及びリンク



ミナモ:「清流の国ぎふ」マスコットキャラクター

2024 ぎふ県勢要覧

2024年3月発行

編集 岐阜県 環境生活部 統計課
発行 岐阜県
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
TEL (058)272-1111 内線3067
E-mail c11111@pref.gifu.lg.jp
印刷 有限会社 大六印刷



県の花
れんげ草 (げんげ)



県の木
イチイ



県の鳥
ライチョウ
(写真提供：大塚之稔)



県の魚
あゆ

統計調査の結果は、日本経済の発展や
国民生活の向上のために活用されています。
統計調査への御協力をお願いします。

令和6年度に行われる主な統計調査

● 周期調査

全国家計構造調査
農林業センサス

● 毎年行われる調査

毎月勤労統計調査 (特別調査)

● 毎月行われる調査

労働力調査 小売物価統計調査
家計調査 毎月勤労統計調査